

平成25年3月18日改正

独立行政法人科学技術振興機構
平成24年度 年度計画

平成24年4月1日

独立行政法人科学技術振興機構

目 次

(前文)	1
I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する 目標を達成するためにとるべき措置	1
【全体的事項】	1
【個別事項】	3
1. 科学技術イノベーション創出に向けた研究開発戦略立案機能の強化	3
①科学技術イノベーション創出に向けた調査・分析及び研究開発戦略の 提案	3
②低炭素社会実現のための調査・分析及び社会シナリオ・戦略の提案	4
2. 科学技術イノベーションの創出	6
(1) 科学技術イノベーション創出の推進	6
①戦略的な研究開発の推進	6
i) 課題達成型の研究開発の推進	6
ii) 国家課題対応型の研究開発の推進	10
②産学が連携した研究開発成果の展開	11
③東日本大震災からの復興・再生への支援	16
④国際的な科学技術共同研究等の推進	20
⑤知的財産の活用支援	23
(2) 科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成	25
①知識インフラの構築	25
a. 科学技術情報の流通・連携・活用の促進	25
b. ライフサイエンスデータベース統合の推進	27
②科学技術イノベーションを支える人材インフラの構築	28
a. 次世代の科学技術を担う人材の育成	28
b. 科学技術イノベーションに関与する人材の支援	31
c. 海外との人材交流基盤の構築	32
③コミュニケーションインフラの構築	32
3. その他行政等のために必要な業務	34
(1) 関係行政機関からの受託等による事業の推進	34

II 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	35
1. 組織の編成及び運営	35
2. 業務の合理化・効率化	35
3. 財務内容の改善	36
III 予算、収支計画及び資金計画	36
IV 短期借入金の限度額	36
IV. 2. 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合 には、当該財産の処分に関する計画	36
V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	36
VI 剰余金の使途	37
VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項	37
1. 施設及び設備に関する計画	37
2. 人事に関する計画	38
(1) 人材配置	38
(2) 人材育成	38
(3) 計画的合理化	38
3. 中期目標期間を超える債務負担	38
4. 積立金の使途	38
(別紙)	
III 予算、収支計画及び資金計画	39
1. 予算	39
2. 収支計画	42
3. 資金計画	45

(前文)

独立行政法人通則法第三十一条第一項により、独立行政法人科学技術振興機構（以下「機構」という）の平成24年度の業務運営に関する計画を次のとおり定める。

I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

【全体的事項】

1. 「科学技術イノベーション創出の推進」及び「科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成」

機構は、科学技術基本計画の中核的实施機関として、「科学技術イノベーション創出の推進」と「科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成」の2つの柱により、第4期科学技術基本計画を踏まえ、以下のとおり事業を実施する。

(1) 科学技術イノベーション創出の推進

- ① 第4期科学技術基本計画に掲げられている課題達成を目指した「科学技術イノベーション政策」の一体的展開を実現するため、機構は、バーチャル・ネットワーク型研究所を構築して、文部科学省が示す政策に沿った（i）基礎研究の実施、（ii）基礎研究の成果（以下「新技術」という）と産業界のニーズを結びつける戦略的な産学連携事業を一体的に実施する。
- ② このため機構は、事業を統括し、部門横断的な戦略を立案する体制の構築やこの戦略に基づく各部門における事業の実施、部門間の情報共有、各プログラムディレクターによる意見交換を通じた各プログラム間の連携強化、研究開発成果のモニタリング等の取組を行う。
- ③ 機構の実施する研究開発が国際的に高い水準を維持し、イノベーションシステムの国際競争力強化に貢献するため、「科学技術イノベーション創出」における各プログラムの国際化を進める。また、相互裨益の観点に基づいて国際科学技術協力を進め、世界と協働した国際研究開発活動の戦略的展開を強化する。
- ④ 人文・社会科学の視点を入れて、社会的・産業的なニーズ把握、波及効果分析を行い、実用化までも見据えた提言を行う。

(2) 科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成

- ① 「研究情報基盤の整備」等を推進するため、研究成果をはじめとする科学技術情報の収集・提供体制を充実・強化する。
- ② 「「人材とそれを支える組織の役割」の一層の重視」を推進するため、機構は、優れた素質を持つ子どもの発掘と才能を伸ばす取組の強化など、次世代人材等の育成に向けた効果的な取組を行う。
- ③ 「社会とともに創り進める政策の実現」を推進するため、機構は、研究者のアウトリーチ活動を促進するとともに、科学技術が社会に理解、信頼されて持続的に受容されるべく社会との意思疎通を図る双方向の対話活動の促進やその手法開発、さらには交流の場を提供する科学技術コミュニケーション活動の取組を行う。

2. 東日本大震災からの復興・再生への貢献

機構は、東日本大震災を受け、東日本大震災復興構想会議による復興構想の具体化、復興・再生の進展に応じて、被災地のニーズと大学の技術シーズをマッチングするなど、これまでの事業で培ってきたノウハウ、研究開発成果等を最大限に活かし、適切な施策を実施する。

3. 横断的事項に対する措置

- (1) 科学技術イノベーション創出を効果的に推進するため、互いに密接に関連する「科学技術イノベーション創出の推進」と「科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成」について、各事業で共通的に利用する情報の共有化や事業実施上の手法やノウハウ、ネットワーク等の他への展開などにより、事業間の連携を強化する。
- (2) 各事業の実施にあたっては、大学、民間企業、経済界、行政機関、地方自治体、独立行政法人、公益法人、非営利団体などの様々な国内主体に加え、海外の研究機関等との関係性を強化するとともに、新たな関係性の構築に努める。特に独立行政法人理化学研究所とは、理事クラスの合同コーディネーション会議（仮称）を2回程度開催する。
- (3) 「国の研究開発評価に関する大綱的指針」等を踏まえ、研究開発課題、研究開発領域、事業の運営方法等について外部有識者の参画による評価を実施し、評価結果をその後の事業の運営に反映させ、PDCA サイクル [Plan (計画)、Do (実行)、Check (評価)、Act (改善) サイクル] を実施する。また、評価結果については、ホームページ等により公表し、国民への説明を積極的に行う。
- (4) 事業の実施状況や成果を把握し、成果集、説明会、シンポジウム、ホームページなどを通して社会に向けて情報発信するとともに、その波及効果の把握に努める。その際、第4期科学技術基本計画において喫緊の課題として掲げられた「震災からの復興と再生の実現」、「グリーンイノベーションの推進」、「ライフイノベーションの推進」及び同計画に示されている「我が国が直面する重要課題」等について、機構が社会の要請にどのように応え、国民生活へ還元しているかという観点から、成果の活用状況や社会・経済への影響を取りまとめて分かりやすく発信する。
- (5) 先進諸国に加えて新興国等との連携・協力の在り方に関し、海外事務所や研究開発戦略センター等の調査・分析機能を活用して国際戦略を策定し、国際活動を戦略的に推進する。
- (6) 総合科学技術会議及び文部科学省の方針を踏まえ、競争的資金制度を所管する関係府省で構築した研究開発管理システムを活用した研究費の不合理な重複及び過度の集中の排除、告発窓口や応募制限等による研究費の不正使用及び不正受給並びに研究上の不正の防止対策を強化するとともに、公正で透明性の高い審査体制の確立と実施、研究資金の柔軟な使用ルールの確立等の競争的資金等に係る制度改革を推進する。
- (7) 科学技術分野における女性の活躍促進を図るため、機構業務に係る男女共同参画推進計画を推進する。また、優秀な海外の人材を我が国へ招へいし活用するという観点から、海外事務所等を活用した機構事業の周知や外国人研究者の機構の事業への参画を推進する。

【個別事項】

1. 科学技術イノベーション創出に向けた研究開発戦略立案機能の強化

①科学技術イノベーション創出に向けた調査・分析及び研究開発戦略の提案

機構の業務全般の効果的・効率的な運営に資するため、国内外の科学技術政策及び研究開発の動向、社会的・経済的ニーズ等について調査・分析を行い、重点的に推進すべき研究開発領域・研究開発課題の特定、科学技術システムの改善等について質の高い提案を行う。

[推進方法]

i. 科学技術イノベーション創出に向けた調査・分析

イ. 国内外の科学技術政策及び研究開発の動向等について、俯瞰ワークショップの開催等により、研究者、技術者及び政策担当者をはじめとする広範な関係者の参加を得ながら、科学技術分野の俯瞰、社会的期待の分析、海外事務所の活用等による海外の情報収集及び比較等により調査・分析を行う。なお、科学技術分野の俯瞰においては、科学技術の主要分野について、分野の全体像、研究開発領域、各国の戦略等を整理し、研究開発の俯瞰報告書を取りまとめる。

ii. 中国の科学技術政策等の調査・分析

イ. 飛躍的な経済成長を遂げ科学技術の振興を強力に進めている中国における重要科学技術政策や研究開発の動向及び関連する経済・社会状況について、幅広い視点から双方向の発信を重視し交流・連携を推進しデータの収集・整理を行い、重点的に調査・分析する。

iii. 科学技術イノベーション創出に向けた研究開発戦略の提案

イ. 上記の調査・分析の結果に基づき、科学技術未来戦略ワークショップの開催等により、研究者、技術者及び政策担当者をはじめとする広範な関係者の参加を得ながら、今後重要となる分野、領域、課題及びその研究開発の推進方法等を系統的に抽出し、人文・社会科学の視点を取り入れ、実用化までも見据えて、戦略プロポーザル等として取りまとめ提案を行う。

iv. 成果の活用及び公表・発信

イ. 戦略プロポーザルのうち、戦略的創造研究推進事業等において重点的に推進すべき研究開発領域等について文部科学省に提案を行う。

ロ. 戦略プロポーザル、科学技術未来戦略ワークショップ等の報告書及び調査・分析結果等について、我が国の研究開発戦略の立案にも活用されるよう国及び政府関係機関等に提供するとともに、ホームページ等を活用して広く国民に向けて情報発信する。また、自らが行った提案の活用状況を把握し、ホームページを活用して情報発信する。

ハ. 幅広い視点から収集・整理した日中の科学技術情報や調査・分析結果について、報告書等により広く情報提供する。なお、日中の交流・連携に資するため、ホームページを活用して、中国の科学技術政策等の情報を日本語で発信し、また我が国の科学技術政策等の情報を中国語で発信する。

ニ. 機構が重点的に推進すべき研究開発領域等の企画・立案に活用されるよう、関連部署に得られ

た成果を提供する。

v. 評価と評価結果の反映・活用

- イ. 科学技術と社会の関係をより重視して提言を作成するように努めるとともに、研究開発戦略センターアドバイザー委員会において、研究開発領域・研究開発課題、科学技術システムの改善等が質の高い内容であること、検討過程の合理性、情報発信の妥当性、並びに提案の活用状況について評価を行い、評価結果を事業の運営に反映させる。
- ロ. 中国総合研究センターアドバイザー委員会において、中国総合研究センターにおける交流・連携、調査・分析及び情報発信の妥当性について評価を行い、評価結果を事業の運営に反映させる。

vi. その他、推進すべき事項

- イ. 業務に係る男女共同参画を推進する。

②低炭素社会実現のための調査・分析及び社会シナリオ・戦略の提案

機構は、我が国の経済・社会の持続的発展を伴う、科学技術を基盤とした明るく豊かな低炭素社会の実現に貢献するため、望ましい社会の姿を描き、その実現に至る道筋を示す社会シナリオ研究を推進し、低炭素社会実現のための社会シナリオ・戦略の提案を行う。

[推進方法]

i. 研究体制の構築

- イ. 人文・社会科学と自然科学の幅広い分野の研究者・有識者等を任期付きで雇用し、社会シナリオ研究の実施体制を構築する。研究の推進にあたっては、関連機関と連携を行いつつ進める。なお、戦略推進委員会から本事業の活動や成果について適切なアドバイスを受け、業務運営及び研究の方向性に反映させる。

ii. 社会シナリオ研究の推進及び社会シナリオ・戦略の提案

- イ. これまでの研究成果を取りまとめた社会シナリオ・戦略（以下、「社会シナリオ（第1版）」という）を提案する。社会シナリオ（第1版）を基にし、社会シナリオの充実に向けて、これまで検討してきた太陽電池、蓄電池、燃料電池に加えバイオマス等の低炭素技術について調査・分析を行い、実践に向けた定量的シナリオ研究を推進する。また、低炭素社会実現に向けた社会実験を行い、社会シナリオを充実させるためのデータを取得する。地域における取組の調査・整理については、環境モデル都市等の事例の分析（施策・技術要素・社会要素等の構造化による関係付け、温室効果ガスの削減効果の検討）を行う。また、社会シナリオ研究の推進にあたっては、講演会等の開催を通じて低炭素社会実現のための科学技術、社会及び経済の課題を議論する。

iii. 成果の活用及び公表・発信

- イ. 上記の活動を通じて得られた成果等を機構の業務の効果的・効率的な運営に活用する。

ロ. 得られた成果等を、ホームページ等を活用し、国、大学、企業、地方自治体等の関係機関の有識者・専門家及び広く国民に向けて積極的に発信する。特に、社会シナリオ（第1版）についてシンポジウム等を活用し関係機関及び国民に向けて広く発信する。将来の低炭素社会を担う年齢層への発信にあたっては理解増進の方法を活用するとともに、発信に際して得られた知見を理解増進を図るための発信方法に反映する。

iv. 評価と評価結果の反映・活用

イ. 今年度は研究の評価を実施しないが、社会シナリオ研究の進捗状況を把握して、中期計画の目標との比較検証を行い、必要に応じて事業の運営に反映させる。

v. その他、推進すべき事項

イ. 業務に係る男女共同参画を推進する。

2. 科学技術イノベーションの創出

(1) 科学技術イノベーション創出の推進

①戦略的な研究開発の推進

i) 課題達成型の研究開発の推進

機構は、我が国が直面する重要な課題の達成に向けて、文部科学省が定めた、社会的・経済的ニーズを踏まえた戦略目標や文部科学省が策定した研究開発戦略、実社会の具体的な問題解決を目指した目標、といった戦略的な目標等のもと、課題達成型の研究領域等を組織の枠を超えて時限的に設定し、科学技術イノベーションにつながる創造的な新技術の創出のための研究開発を推進する。具体的には、戦略目標の実現に資する創造的な新技術の創出に向けた基礎研究（以下「新技術シーズ創出研究」という）、中長期にわたって温室効果ガスの削減を実践するための従来技術の延長線上にない新たな科学的・技術的知見に基づいた革新的技術の研究（以下「先端的低炭素化技術開発」という）、社会を直接の対象として、自然科学と人文・社会科学の双方の知見を活用した、関与者との協働による研究開発（以下「社会技術研究開発」という）をそれぞれ推進する。なお、新技術シーズ創出研究の推進にあたっては、科学技術イノベーションを創出し、実用化を目指す観点から、文部科学省が示す方針に合わせ、基礎研究から研究成果の展開に至るまでを切れ目なく担うにふさわしい施策へ見直す。

[推進方法]

【新技術シーズ創出研究】

i. 研究領域及び研究総括の選定

- イ. 文部科学省が示す戦略目標に基づき、新規研究領域及び研究総括の事前調査を行う。
- ロ. 新規領域の事前調査結果を踏まえ、原則として外部有識者・専門家の参画による事前評価を行い適切な時期までに研究領域を選定及び研究総括（プログラムオフィサー）を指定する。また、必要に応じて海外の有識者・専門家の参画を図る。研究総括が自ら研究を実施する場合の研究領域と研究総括については、概ね年内を目処に決定する。
- ハ. 研究領域について事業の趣旨を踏まえ戦略目標に資する視点から選定し、研究総括（プログラムオフィサー）については指導力、洞察力、研究実績等の総合的な視点から卓越した人物を選定し、詳細な理由を公表する。

ii. 研究者及び研究課題の選抜

- イ. 研究総括（プログラムオフィサー）が示す研究領域運営及び研究課題の選考に関する方針を募集要項において明らかにした上で、研究提案の公募を行う。研究領域の趣旨に合致した提案であるかという視点及び独創的で大きなインパクトが期待できる研究提案であるかという視点等から研究総括（プログラムオフィサー）及び外部有識者・専門家が事前評価を行い、研究費の不合理な重複や過度の集中を排除した上で、採択課題を決定する。

iii. 研究の推進

- イ. 研究総括（プログラムオフィサー）の運営方針のもと、研究課題の特性や進展状況などに応じた効果的な研究を推進する。継続 79 研究領域 808 課題については、年度当初より研究を実施

し、また新規課題及び研究総括が自ら研究を実施する新規領域については年度後半を目処に研究を開始する。

- ロ. 研究の推進にあたり、研究領域の特色を活かした運営形態を構築するとともに、新規課題の採択決定後速やかに研究に着手できるよう、事業実施説明会等を開催するとともに、研究契約の締結等に係る業務を迅速に行う。
- ハ. 研究総括（プログラムオフィサー）と研究者との間で密接な意思疎通を図る。
- ニ. 研究成果に基づく知的財産の形成に努める。
- ホ. 効果的な研究を推進するため、研究課題採択時に研究計画を精査する。また、研究の進捗及び研究費の使用状況を把握するとともに、研究の進捗に応じた研究計画の機動的な見直し、研究費の柔軟な配分を行う。なお、特に優れた研究成果で大きな波及効果・発展が期待されるものについては、研究資金の追加投入等、緊急かつ機動的に研究の強化、加速及び展開を図るための必要な支援を行う。
- ヘ. 研究費の不合理な重複や過度の集中を排除する。その際、機構が選任する有識者による研究費使用状況等の調査に基づく所見を参考とする。
- ト. 事業の推進にあたり、海外人材の活用、海外機関との協力、研究成果の国際発信等、国際化への取組を進める。

iv. 評価と評価結果の反映・活用

- イ. 7 研究領域及び 115 課題について、適切に外部有識者・専門家の参画による中間評価を実施し、評価結果をその後の資金配分や研究計画の変更等に反映させる。
- ロ. 14 研究領域及び 197 課題について、適切に外部有識者・専門家の参画による事後評価を実施し、評価結果を速やかに公表する。なお、研究領域の事後評価においては、研究領域選定における透明性確保が適切であったか等に関する評価を行い、今後の研究領域選定に反映させる。
- ハ. 中期計画の目標値との比較検証を行い、必要に応じて評価結果を事業の運営に反映させる。
- ニ. 6 研究領域を対象に、科学技術的、社会的、経済的波及効果等を検証するため、外部有識者・専門家による追跡評価を実施し、必要に応じて事業の運営に反映させ、評価結果を速やかに公表する。
- ホ. 基礎研究の論文被引用回数、国際的な科学賞の受賞数、招待講演数、成果展開した数等の定量的指標を活用し、本事業における研究が国際的に高い水準にあることを検証し、必要に応じて事業の運営に反映させる。
- ヘ. 科学技術イノベーションの創出に資すると期待できる研究成果について、機構の技術移転制度等を積極的に活用して展開を促進することに資するべく、研究領域終了後 1 年を目途に成果の発展・展開を目指す他制度での採択、民間企業との共同研究の実施等を調査し、中期計画の目標値との比較検証を行い、必要に応じて結果を事業の運営に反映させる。

v. 成果の公表・発信

- イ. 研究内容、研究成果に係る論文発表、口頭発表、特許出願の状況及び成果の社会・経済への波及効果等について把握するとともに、研究成果について報道発表、ホームページ、メールマガジン等を活用して、知的財産等の保護に配慮しつつ、分かりやすく社会に向けて情報発信する。
- ロ. 研究者に対する事業実施説明会をはじめとする関係の会議を通じて、研究者自らも社会に向け

て研究内容やその成果について情報発信するよう促す。

vi. その他、推進すべき事項

イ. 業務に係る男女共同参画を推進する。

ロ. 研究活動の効果的推進と男女共同参画の取組の一環として、研究に参画しライフイベント（出産・育児・介護）に直面している研究者の支援を目的に、当該研究者の研究促進又は負担軽減のための研究費支援等の取組を実施する。

【先端的低炭素化技術開発】

i. 技術領域及び運営総括の選定

イ. 文部科学省が策定する研究開発戦略のもと、温室効果ガスの削減を中長期にわたって継続的かつ着実に進めていくため、今後の温室効果ガスの排出を大幅に削減しうる革新的な技術の研究開発を行う。

ロ. 外部有識者・専門家の参画による事前評価を経て、新規の技術領域、運営総括（プログラムオフィサー）を決定する。技術領域については、中長期にわたって温室効果ガスを大幅に削減しうる革新的な技術の研究開発であるものとし、運営総括（プログラムオフィサー）については指導力、洞察力、研究開発実績等の総合的な視点から卓越した人物を選定する。

ii. 研究開発者及び研究開発課題の選抜

イ. 技術領域運営及び研究開発課題の選考に関する運営総括（プログラムオフィサー）の方針を募集要項において明らかにし、研究開発提案の公募を行う。温室効果ガスを大幅に削減しうる研究開発提案であるかという視点から運営総括（プログラムオフィサー）及び外部有識者・専門家が事前評価を行い、研究費の不合理な重複や過度の集中を排除した上で、採択課題を決定する。

iii. 研究開発の推進

イ. 運営総括（プログラムオフィサー）のもと、中心研究者を置き研究開発プロジェクトを組織し、中長期にわたって温室効果ガスを大幅に削減しうる革新的な技術の創出に向けて効果的に研究開発を推進する。

ロ. 運営総括（プログラムオフィサー）の運営方針のもと、研究開発課題の特性や進展状況などに応じた効果的な研究開発を推進する。継続 217 課題については、年度当初より研究開発を実施し、また新規課題については年度後半を目処に研究開発を開始する。

ハ. 研究開発の推進にあたり、技術領域の特色を活かした領域運営形態を構築するとともに、新規課題の採択決定後速やかに研究開発に着手できるよう、ステージゲート評価の時期や目標を含めた研究計画の策定や研究契約の締結等に係る業務を迅速に行う。

ニ. 運営総括（プログラムオフィサー）と研究者との間で密接な意思疎通を図る。

ホ. 研究開発成果に基づく知的財産の形成に努める。

ヘ. 効果的な研究開発を推進するため、研究開発課題採択時に研究計画を精査するとともに研究開発の進捗及び研究開発費の使用状況を把握し、研究開発の進捗に応じた研究計画の機動的な見直し、研究開発費の柔軟な配分を行う。

iv. 評価と評価結果の反映・活用

- イ. 今年度は事後評価及び中間評価を実施しないが、研究開発の進捗状況を把握して、中期計画の目標との比較検証を行い、必要に応じて事業の運営に反映させる。
- ロ. 研究開発開始から10年程度経過時点での実用化の見通しが得られるようにするため、研究開発の進捗に応じて、研究開発の継続・拡充・中止などのステージゲート評価を実施する。

v. 成果の公表・発信

- イ. 研究内容、研究成果に係る論文発表、口頭発表、特許出願の状況及び成果の社会・経済への波及効果等について把握するとともに、研究成果について報道発表、ホームページ、メールマガジン等を活用して、知的財産などの保護に配慮しつつ、分かりやすく社会に向けて情報発信する。
- ロ. 研究者に対する事業説明をはじめとする関係の会議を通じて、研究者自らも社会に向けて研究内容やその成果について情報発信するよう促す。

vi. その他、推進すべき事項

- イ. 業務に係る男女共同参画を推進する。

【社会技術研究開発】

i. 研究開発領域及び領域総括の選定

- イ. 社会技術研究開発に係る動向調査及び新規研究開発領域の事前調査等を行うとともに、社会における関与者ネットワークを構築し、次年度以降の新規研究開発領域の設定に向けて、社会が抱える具体的な問題に関する調査・分析を行う。
- ロ. 文部科学省が示す目標等の達成に資するものとなるように、関与者を交えたワークショップ等での検討結果を踏まえ、新規研究開発領域及び領域総括の事前評価を行う。また、事前評価の結果を踏まえ、新規研究開発領域及び領域総括の選定を行うとともに公表する。

ii. 研究者及び研究開発課題の選抜

- イ. 研究開発領域・プログラムの運営及び研究開発課題の選考にあたっての方針を募集要項で明らかにし、研究開発提案の公募を行う。研究開発領域・プログラムの趣旨に合致した提案であるかという視点から領域総括・プログラム総括及び外部有識者・専門家が事前評価を行い、研究開発費の不合理な重複や過度の集中を排除した上で、採択課題を決定する。

iii. 研究開発の推進

- イ. 継続4研究開発領域・2プログラム及び53課題については年度当初より研究開発を実施し、新規課題については年度後半より研究開発を実施する。その際、領域総括・プログラム総括と研究開発実施者との間で密接な意思疎通を図り、領域総括・プログラム総括のマネジメントのもと、研究開発領域・プログラムの目標や研究開発課題の目標の達成に向けて、効果的に研究開発を推進する。
- ロ. 研究開発費が有効に使用されるよう、研究開発の進捗及び研究開発費の使用状況を把握し、柔軟かつ弾力的な研究開発費配分を行う。

ハ. 国（公的研究開発資金）等による、現実の社会問題を解決するための研究開発により創出された成果を活用・展開して、社会における具体的な問題を解決する取組として支援する対象を公募し、現実の社会問題の解決に資するかという視点から、外部有識者・専門家の参画により透明性と公平性を確保した上で、支援する取組の事前評価を行う。各取組において設定した社会問題の解決が図れるよう、効果的に支援を行う。

iv. 評価と評価結果の反映・活用

イ. 2 研究開発領域及び 23 課題について、十分な成果が得られたかとの視点から外部有識者・専門家の参画による事後評価を実施し、中期計画の目標値との比較検証を行い、必要に応じて評価結果を事業の運営に反映させる。

ロ. 課題終了後 1 年を目途に、社会において研究成果を活用・実装する主体との協働や成果の活用などの社会還元につながる活動の状況を調査し、中期計画の目標値との比較検証を行い、必要に応じて結果を事業の運営に反映させる。

ハ. 研究開発 7 課題の追跡調査結果を基に追跡評価を実施し、必要に応じて事業の運営に反映させる。また、研究開発課題の追跡調査を実施する。

v. 成果の公表・発信・活用

イ. 研究開発の内容、研究開発の成果、その成果の活用状況及び社会・経済への波及効果について把握し、知的財産などの保護に配慮しつつ、主催する研究開発領域・プログラムのシンポジウムやホームページ等を通じて、分かりやすく社会に向けて情報発信する。

ロ. 関与者ネットワークの活用などを通して、研究開発成果の社会への活用及び展開を図る。

ハ. 課題実施者自らも、社会に向けて研究内容やその成果について情報発信するよう促す。

vi. その他、推進すべき事項

イ. 業務に係る男女共同参画を推進する。

ii) 国家課題対応型の研究開発の推進

機構は、iPS 細胞等を使った再生医療・創薬について、文部科学省が定めた基本方針のもと、世界に先駆けて実用化するため、研究開発拠点を構築し、効果的・効率的に研究開発を推進する。

[推進方法]

i. 研究開発拠点及び研究開発課題の選抜

イ. 文部科学省から示される基本方針を踏まえ、外部有識者や専門家の参画を得つつ、iPS 細胞研究中核拠点、疾患・組織別実用化研究拠点及び研究開発課題の採択に向けた公募・選考を行う。

ii. 研究の推進

イ. 拠点及び研究開発課題の特性に応じた効果的な研究開発を推進できるよう運営体制の構築に着手するとともに、研究環境の整備に着手する。

iii. 評価と評価結果の反映・活用

イ. 今年度は事後評価及び追跡調査を実施しないが、事業の進捗状況を把握して、中期計画の目標

との比較検証を行い、必要に応じて事業の運営に反映させる。

iv. 成果の公表・発信

イ. 事業の進捗状況等を把握し、ホームページ等を通じ分かりやすく社会に向けて情報発信する。

v. その他、推進すべき事項

イ. 業務に係る男女共同参画を推進する。

②産学が連携した研究開発成果の展開

機構は、大学等における基礎研究により生み出された新技術を基に、柔軟な運営により企業が単独では実施しづらい基盤的かつ挑戦的な研究開発を推進することで、科学技術イノベーション創出に貢献する。具体的には、大学等における有望な技術シーズの発掘から事業化に至るまでの研究開発段階や目的に応じた、最適な支援タイプの組み合わせによる中長期的な研究開発、産業界に共通する技術的な課題の解決に資する研究開発、テーマを設定した、コンソーシアム形式による大規模かつ長期的な研究開発、最先端かつ独創的な研究開発成果の創出に資する先端計測分析技術・機器の研究開発等を推進する。

[推進方法]

【最適な支援タイプの組み合わせによる中長期的な研究開発】

i. 運営方針

イ. 開発主監（プログラムディレクター）の運営方針のもと、大学等における有望な技術シーズの発掘から事業化に至るまでの研究開発段階や目的に応じた、最適な支援タイプの組み合わせにより、大学等における新産業の芽となりうる技術シーズの探索と実用化に努める。

ii. 民間資源の活用

イ. 新たにハイリスク挑戦タイプをマッチングファンド形式に変更する等、民間企業負担を促進する仕組みを導入する。

ロ. 金融機関等と連携し、民間資源の積極的な活用を図り、成果の普及及び活用の促進を行う。

iii. 研究開発課題の選抜

イ. プログラムオフィサーを選定し、外部有識者・専門家の参画を得つつ、大学等の研究成果に基づく、企業等のポテンシャルを活用した研究開発及び企業化開発、ベンチャー企業の起業及び事業展開に必要な研究開発に係る研究開発課題を公募する。

ロ. 課題の新規性、課題の目標の妥当性、イノベーションの創出の可能性、国の他制度との連携等の視点から選考する。また、必要に応じて、支援タイプの変更等による研究開発計画の最適化案を提案者に提示し、研究開発条件、支援形態についての調整を行う。その際、研究開発費の不合理な重複や過度の集中を排除する。

ハ. 研究開発課題の公募・選定にあたっては、第4期科学技術基本計画を踏まえ、重点分野を設定する。

iv. 研究開発の推進

- イ. プログラムオフィサーの運営方針のもと、研究開発課題の目標の達成に向けて、研究開発リスクや研究開発の段階等課題の特性に応じた効果的な研究開発を推進し、知的財産の形成に努める。
- ロ. 継続 1, 206 課題については、年度当初より研究開発を実施し、また新規課題については採択後速やかに研究開発を推進する。
- ハ. 研究開発の進捗に応じて研究開発計画を機動的に見直し、研究開発費の柔軟な配分を行う。

v. 評価と評価結果の反映・活用

- イ. 前年度及び今年度四半期までに終了した 2, 204 課題について、研究開発目標の達成度及び新産業創出等の視点から外部有識者・専門家の参画により、課題の事後評価を実施し、必要に応じて評価結果を事業の運営に反映させる。
- ロ. 終了後原則として約 3 年を経過した 120 課題について、追跡調査を実施し、中期計画の目標値との比較検証を行い、必要に応じて結果を事業の運営に反映させる。
- ハ. 大学発ベンチャー創出推進に係る平成 15 年度以降に採択された課題のうち、研究開発期間終了後 1 年以上を経過した 90 課題を対象に、起業に至る課題の割合及び起業後の成長が認められる企業の割合を調査する。
- ニ. 委託開発の平成 14 年度以降の開発終了課題製品化率について、中期計画の目標値との比較検証を行い、必要に応じて結果を事業の運営に反映させる。

vi. 成果の公表・発信

- イ. 研究開発及び企業化開発の内容、成果、研究開発終了後の研究開発継続状況及び企業化状況、研究開発課題から起業したベンチャー企業の事業の内容及び業績等、並びにそれらの社会・経済への波及効果等について把握し、知的財産等の保護に配慮しつつ、分かりやすく社会に向けて情報発信する。
- ロ. 研究者自らも社会に向けて研究開発内容やその成果について情報発信するよう促す。

vii. 旧地域イノベーション創出総合支援事業

- イ. 地域結集型研究開発プログラム及び地域卓越研究者戦略的結集プログラムの継続研究開発 5 課題について、年度当初から研究開発を推進する。課題の実施にあたっては、プログラムオフィサーの運営方針のもと、研究費が有効に活用できるよう、四半期ごとに提出される業務報告書や、採択地域で開催される企業化促進会議等の機会を通じて、研究の進捗及び研究費の使用状況を把握し、柔軟かつ弾力的な研究費配分を行う。
- ロ. 地域卓越研究者戦略的結集プログラムにおいて平成 21 年度に研究開発を開始した 2 課題について、外部有識者・専門家の参画による中間評価を実施し、評価結果をその後の資金配分や必要に応じて事業の運営に反映させる。
- ハ. 前年度に終了した育成研究 35 課題、研究開発資源活用型 2 課題及び今年度終了する地域結集型研究開発プログラム 2 課題について、外部有識者・専門家の参画による事後評価を実施し、中期計画の目標値との比較検証を行い、必要に応じて結果を事業の運営に反映させる。
- ニ. 終了後 3 年を経過した研究開発課題 41 課題について、追跡調査を実施し、必要に応じて結果

を事業の運営に反映させる。

ホ．本事業の研究開発の内容、成果、特許出願状況及び企業化に向けた展開状況及び成果の社会・経済への波及効果について把握し、知的財産の保護に配慮しつつ、ホームページ等を活用して、分かりやすく社会に向けて情報発信する。また、研究者自らも社会に向けて研究開発内容やその成果について情報発信するよう促す。

ヘ．JST イノベーションプラザの移管に向けた自治体等との協議等を進める。

viii. その他、推進すべき事項

イ．業務に係る男女共同参画を推進する。

【産業界に共通する技術的な課題の解決に資する研究開発】

i. 運営方針

イ．開発主監（プログラムディレクター）の運営方針のもと、産学の対話の場を活用した産業界における技術的な課題の解決に資する知見の創出に努める。

ii. 研究開発の推進

イ．プログラムオフィサーの運営方針のもと、研究開発課題の段階や特性などに応じた効果的な研究開発を推進する。継続 40 課題については、年度当初より研究開発を推進する。また、研究開発成果に基づく知的財産の形成に努める。

ロ．研究開発計画を機動的に見直し、研究開発費の柔軟な配分を行うため、研究開発の進捗に応じて、サイトビジット、産学共創の場の開催を行う。

iii. 評価と評価結果の反映・活用

イ．平成 22 年度の公募で採択された 21 課題について、適切に外部有識者・専門家の参画による中間評価を実施し、評価結果をその後の資金配分や事業の運営に反映させる。

ロ．評価結果については、報告書として取りまとめ、ホームページ等を活用し公表する。

iv. 成果の公表・発信

イ．研究の内容、研究成果に係る論文発表、口頭発表及び特許出願の状況及び成果の社会・経済への波及効果等について把握し、知的財産等の保護に配慮しつつ、分かりやすく社会に向けて情報発信する。

ロ．研究実施者自らも社会に向けて研究開発内容やその成果について、知的財産等の保護に配慮しつつ情報発信するよう促す。

v. その他、推進すべき事項

イ．業務に係る男女共同参画を推進する。

【テーマを設定した、コンソーシアム形式による大規模かつ長期的な研究開発】

i. 運営方針

イ．開発主監（プログラムディレクター）の運営方針のもと、新産業の創出にむけた研究開発に努

める。

ii. 研究開発課題の選抜

- イ. 設定したテーマについて、プログラムオフィサーを選定し、第2四半期に新規課題の公募・選考を行う。プログラムオフィサーは担当テーマにおける研究開発方針及び研究開発課題の選考基準などを募集要項において明らかにし、研究開発提案の公募を行う。また、プログラムオフィサーは提案課題に対し外部有識者・専門家の参画を得て、テーマの設定趣旨に合致し、イノベーションの創出が期待できる提案であるかという視点から研究開発課題を選定する。その際、研究開発費の不合理な重複や過度の集中を排除する。

iii. 研究開発の推進

- イ. プログラムオフィサーの運営方針のもと、研究開発課題ごとにプロジェクトマネージャーを置き、そのもとに産学官からなる研究開発チームを組織して、情報の共有及び普及等を通じ、新産業の創出等に向けて一体的に研究開発を推進する。また研究開発成果に基づく知的財産の形成に努める。
- ロ. 継続 23 課題については年度当初より研究開発を推進する。また、新規課題については第3四半期から研究開発を実施する。
- ハ. 研究開発計画を機動的に見直し、研究開発費の柔軟な配分を行うため、研究開発の進捗に応じて、サイトビジット、テーマ推進会議の開催を行う。
- ニ. 関係部署間の有機的な連携のもと、テーマの特色を活かした事業運営形態を構築するとともに、事業実施説明会の開催、研究開発計画の策定や研究開発契約の締結等に係る業務を迅速に行う。

iv. 評価と評価結果の反映・活用

- イ. 平成 21 年度及び平成 22 年度採択研究開発テーマの課題のうち、ステージ I（応用基礎研究及び要素技術の研究開発）又はステージ II（要素技術の研究開発）が終了する予定の 8 課題及び平成 21 年度に設定された 4 研究開発テーマについて、適切に外部有識者・専門家の参画による中間評価を実施し、評価結果をその後の資金配分や事業の運営に反映させる。
- ロ. 評価結果については、報告書として取りまとめ、ホームページ等を活用し、公表する。

v. 成果の公表・発信

- イ. 研究開発の内容、研究開発成果に係る論文発表、口頭発表及び特許出願の状況、研究開発の成果、研究開発終了後の市場投入に向けた開発状況、将来の市場規模予測等及びその成果の社会・経済への波及効果について把握し、知的財産等の保護に配慮しつつ、分かりやすく社会に向けて情報発信する。
- ロ. 研究開発実施者自らも社会に向けて研究開発内容やその成果について、知的財産等の保護に配慮しつつ情報発信するよう促す。

vi. その他、推進すべき事項

- イ. 業務に係る男女共同参画を推進する。

【先端計測分析技術・機器の研究開発】

i. 運営方針

イ. 文部科学省から示される基本方針を踏まえ、開発主監（プログラムディレクター）、領域総括・開発総括（プログラムオフィサー）、外部有識者等から構成される「先端計測分析技術・機器開発推進委員会」のもと、将来の創造的・独創的な研究開発を支える基盤の強化を図るため、最先端かつ独創的な研究開発成果の創出に資する先端計測分析技術・機器及びその周辺システムの開発を行う。

ii. 開発課題の公募・選抜

イ. 領域総括・開発総括（プログラムオフィサー）を選定し、開発成果の活用・普及促進を含む新規開発課題の公募を行い、推進委員会傘下の分科会で外部有識者・専門家の参画により透明性・公平性を確保した上で採択課題を厳選し決定する。選考にあたっては開発費の不合理な重複や過度の集中を排除した上で採択課題を決定する。

iii. 開発の推進

イ. 重点開発領域について、領域総括の運営方針のもと、分科会を定期的に開催する等により、社会的ニーズ・課題に対応しつつ、将来の創造的・独創的な研究開発に資する先端計測分析技術・機器の創出に向けて効果的に開発を推進する。また、領域非特定型について、開発総括の運営方針のもと、将来の創造的・独創的な研究開発に資する先端計測分析技術・機器の創出に向けて効果的に開発を推進する。

ロ. 重点開発領域の継続 2 課題、領域非特定型の継続 73 課題について、開発を実施する。

ハ. 開発の進捗及び開発費の使用状況を把握し、開発費の柔軟かつ弾力的な配分を行う。

ニ. 採択した開発課題について、開発実施計画の策定、事業実施説明会の開催、委託契約の締結等を行い、速やかに開発に着手できるよう措置する。

ホ. 開発成果に基づく戦略的な知的財産の形成に努める。

ヘ. 開発された機器の共同利用等の取組を通じて、開発成果の実用化に努める。

iv. 評価と評価結果の反映・活用

イ. 今年度中間評価を実施すると予め定められた 13 課題について、外部有識者・専門家による中間評価を実施し、評価結果を、優れた課題への重点化、開発のその後の資金配分及び事業の運営に反映させる。

ロ. 前年度に開発期間が終了した 55 課題について、開発成果の達成状況等を検証するため、外部有識者・専門家により課題の事後評価を実施し、中期計画の目標値との比較検証を行い、必要に応じて評価結果を事業の運営に反映させる。

ハ. 中間評価及び事後評価の結果について、報告書として取りまとめ、ホームページ等を活用し、公表する。

ニ. 前年度までのプログラムの開発成果、問題点等を検証し、次年度以降の公募に対する改善方策を策定する。

v. 成果の公表・発信

- イ. 本事業の開発成果に係る論文発表、口頭発表、特許出願の状況、開発内容及び開発成果を把握するとともに、開発成果について報道発表、ホームページ及び展示会等を活用して、戦略的な知的財産等の保護に配慮しつつ、分かりやすく社会に向けて情報発信する。
- ロ. チーム内の開発会議や事業実施説明会等において、開発実施者に対して自らも社会に向けて開発内容やその成果について、戦略的な知的財産等の保護に配慮しつつ情報発信するよう促す。
- ハ. これまでに「機器開発タイプ」等で開発されたプロトタイプ機（製品化された機器を含む）を外部から検索・一覧できるデータベースの作成のため、仕様を確定する。

vi. その他、推進すべき事項

- イ. 業務に係る男女共同参画を推進する。

なお、平成 24 年度補正予算（第 1 号）により追加的に措置された運営費交付金及び政府出資金に基づき、企業等が行う、大学等の優れた研究成果の企業化を目指す開発課題を公募する。この際、あらかじめ、事業の目的、採択方針、審査方針等を定めた事業計画を策定し、適切な実施体制のもとで計画的に実施する。また、当該計画の進捗状況を定期的に文部科学省に報告するとともに、文部科学省から改善を求められた場合には、これに適切に対応する。

③東日本大震災からの復興・再生への支援

東日本大震災からの復興に向けて、機構の知見や強みを最大限活用し、科学技術イノベーションの創出に貢献する。

(i) 被災地企業、関係行政機関等のニーズを踏まえた、大学等のシーズの育成、産業界に共通する技術的な課題の解決に資する研究開発を推進し、それらの成果を被災地企業に結びつけるマッチングを支援する。

また、目利き人材を活用した大学等のシーズと被災地企業のニーズのマッチング及び産学共同研究を推進する。また、被災地等における安全・安心を確保するため、(ii) 放射線計測分析に係る先端計測分析技術・機器の研究開発を推進する。

[推進方法]

【産学官連携による被災地科学技術イノベーション創出（目利き人材を活用した大学等のシーズと被災地企業のニーズのマッチング及び産学共同研究の推進）】

i. 被災地ニーズの収集

イ. 宮城県、岩手県、福島県に目利き人材を配置し、目利き人材の活用等により被災地企業のニーズを発掘し、当該ニーズに適合する被災地の大学等をはじめとした全国の大学等の技術シーズとマッチングする。

ii. 社会実装に向けた産学連携による研究開発の推進

イ. 目利き人材を活用し、被災地ニーズ、特に被災地の中小企業を中心とする企業のニーズに適合する大学等研究機関の技術シーズについて実用化可能性の探索及び短期間での社会実装に向

けた産学連携による研究開発を推進する。

iii. 研究開発課題の選抜

イ. プログラムオフィサーを選定し、外部有識者・専門家の参画を得つつ、マッチングした被災地企業ニーズと大学等の研究シーズによる研究開発課題のうち実用化及び早期の社会実装に有望なものを研究開発課題として選定する。その際、研究開発費の不合理な重複や過度の集中を排除する。

iv. 研究開発の推進

イ. プログラムオフィサーの運営方針のもと、研究開発課題の段階や特性等に応じた効果的な研究開発を推進する。
ロ. 研究開発の進捗に応じて研究開発計画を機動的に見直し、研究開発費の柔軟な配分を行う。

v. 研究開発成果の社会実装

イ. 産学共同研究の成果の短期間での社会実装に努める。その際、被災地企業の財務状況を考慮しつつ、マッチングファンドの導入等により民間資源の積極的な活用を図る。

vi. 関連機関との連携

イ. 事業の円滑な推進を図るため、被災地ニーズを踏まえた震災復興事業の運営を実施するための事業体制を整え、被災地を中心とした自治体、大学、産業界との緊密な関係を形成して、意見交換を実施するとともに、その結果を事業運営方針に反映する。

vii. 評価と評価結果の反映・活用

イ. 今年度は事後評価及び追跡調査を実施しないが、研究開発の進捗状況を把握して、中期計画の目標との比較検証を行い、必要に応じて事業の運営に反映させる。

viii. 成果の公表・発信

イ. 研究開発の内容、成果、研究開発終了後の研究開発継続状況及び企業化状況について把握し、知的財産等の保護に配慮しつつ、分かりやすく社会に向けて情報発信する。
ロ. 研究実施者自らも社会に向けて研究開発内容やその成果について、知的財産等の保護に配慮しつつ情報発信するよう促す。

【産学官連携による被災地科学技術イノベーション創出（関係行政機関等のニーズを踏まえた、大学等のシーズの育成に資する研究開発の推進）】

i. 大学等のシーズ育成及びマッチングの支援

イ. 被災地ニーズを踏まえた全国の大学等のシーズを育成するとともに、それらの研究成果を東北産業界に結びつけるためのマッチングを支援する。

ii. 研究課題の選抜

イ. プログラムオフィサーを選定し、外部有識者・専門家の参画を得つつ、被災地ニーズに適応す

る大学等のシーズの育成のための研究開発課題を選定する。その際、研究開発費の不合理な重複や過度の集中を排除する。

iii. 研究開発の推進

- イ. プログラムオフィサーの運営方針のもと、研究開発課題の段階や特性等に応じた効果的な研究開発を推進する。
- ロ. 研究開発の進捗に応じて研究開発計画を機動的に見直し、研究開発費の柔軟な配分を行う。

iv. 評価と評価結果の反映・活用

- イ. 今年度は事後評価及び追跡調査を実施しないが、研究開発の進捗状況を把握して、中期計画の目標との比較検証を行い、必要に応じて事業の運営に反映させる。

v. 成果の公表・発信

- イ. 研究開発の内容、研究開発成果に係る論文発表、口頭発表及び特許出願の状況及び成果の社会・経済への波及効果等について把握し、知的財産等の保護に配慮しつつ、分かりやすく社会に向けて情報発信する。
- ロ. 研究実施者自らも社会に向けて研究開発内容やその成果について、知的財産等の保護に配慮しつつ情報発信するよう促す。

【産学官連携による被災地科学技術イノベーション創出（関係行政機関等のニーズを踏まえた、産業界に共通する技術的な課題の解決に資する研究開発の推進）】

i. 東北産業界における技術的課題の把握

- イ. 東北産業界が望む特定テーマに関する技術的な課題（以下、「技術テーマ」という）の把握に努める。

ii. 基盤研究の推進

- イ. 技術テーマの解決のための基盤研究を推進する。

iii. 研究課題の選抜

- イ. プログラムオフィサーを選定し、外部有識者・専門家の参画を得つつ、技術テーマの解決に資する大学等において実施される研究課題を選定する。その際、研究開発費の不合理な重複や過度の集中を排除する。

iv. 研究開発の推進

- イ. プログラムオフィサーの運営方針のもと、研究開発課題の段階や特性等に応じた効果的な研究開発を推進する。
- ロ. 研究開発の進捗に応じて研究開発計画を機動的に見直し、研究開発費の柔軟な配分を行う。

v. 評価と評価結果の反映・活用

- イ. 今年度は事後評価及び追跡調査を実施しないが、研究開発の進捗状況を把握して、中期計画の

目標との比較検証を行い、必要に応じて事業の運営に反映させる。

vi. 成果の公表・発信

- イ. 研究の内容、研究成果に係る論文発表、口頭発表及び特許出願の状況及び成果の社会・経済への波及効果等について把握し、知的財産等の保護に配慮しつつ、分かりやすく社会に向けて情報発信する。
- ロ. 研究実施者自らも社会に向けて研究開発内容やその成果について、知的財産等の保護に配慮しつつ情報発信するよう促す。

【放射線計測分析に係る先端計測分析技術・機器の研究開発】

i. 開発課題の選抜

- イ. 文部科学省から示される基本方針を踏まえ、領域総括（プログラムオフィサー）を選定し、外部有識者・専門家の参画を得つつ、被災地等における行政ニーズ、現地ニーズ等を見据えて、放射線計測領域分科会において採択課題を厳選し決定する。選考にあたっては開発費の不合理な重複や過度の集中を排除した上で、採択課題を決定する。

ii. 研究開発チームの編成

- イ. 開発主監（プログラムディレクター）、領域総括（プログラムオフィサー）等から構成される委員会のもと、産学官が参画したチーム編成により研究開発を推進する。

iii. 開発の推進

- イ. 新規採択課題について、領域総括（プログラムオフィサー）の運営方針のもと、放射線計測領域分科会を定期的に開催する等により、社会的ニーズ・課題に対応しつつ、将来の創造的・独創的な研究開発に資する先端計測分析技術・機器の創出に向けて効果的に開発を推進する。
- ロ. 開発費が有効に使用されるよう、開発の進捗及び開発費の使用状況を把握し、柔軟かつ弾力的な開発費配分を行う。
- ハ. 研究開発成果に基づく戦略的な知的財産の形成に努める。特に被災地のニーズが高い実用化タイプについては、開発終了時において、開発された機器・システムが実用可能な段階（開発期間終了時に受注生産が可能）に到達するよう、開発を推進する。

iv. 民間資源の活用

- イ. 研究開発にあたっては、マッチングファンドの導入等により民間資源の積極的な活用を図る。

v. 評価と評価結果の反映・活用

- イ. 今年度は事後評価及び追跡調査を実施しないが、研究開発の進捗状況を把握して、中期計画の目標との比較検証を行い、必要に応じて事業の運営に反映させる。

vi. 成果の公表・発信

- イ. 本領域の開発成果に係る論文発表、口頭発表、特許出願の状況、開発内容及び開発成果を把握するとともに、開発成果について報道発表、ホームページ及び展示会等を活用して、戦略的な

知的財産等の保護に配慮しつつ、分かりやすく社会に向けて情報発信する。

- ロ. チーム内の開発会議や事業実施説明会等において、開発実施者に対して自らも社会に向けて開発内容やその成果について、戦略的な知的財産等の保護に配慮しつつ情報発信するよう促す。
- ハ. 今年度から開発するデータベースに放射線計測領域で開発されたプロトタイプ機の性能情報等を掲載するため、開発者から情報を収集する等、データベース公開に向けた必要な手続きを行う。

④国際的な科学技術共同研究等の推進

機構は、文部科学省が戦略的に重要なものとして設定した相手国・地域及び研究分野において、地球温暖化や大規模な自然災害などの地球規模課題の解決や、グリーンイノベーションやライファイノベーションなどの国際共通的な課題の達成、また我が国及び相手国の科学技術水準の向上に向けて、国の政策に基づき、国際的な枠組みのもと共同研究等を実施する。政府開発援助（ODA）との連携によるアジア・アフリカ等の開発途上国との共同研究（以下「地球規模課題対応国際科学技術協力」という）、政府間合意に基づく欧米等先進諸国や東アジア諸国等との共同研究（以下「戦略的国際共同研究」という）及び研究交流（以下「戦略的国際科学技術協力」という）を推進し、課題達成型イノベーションの実現に向けた研究開発を加速する。また、これらの活動を通じて科学技術外交の強化に貢献する。

[推進方法]

【地球規模課題対応国際科学技術協力】

i. 研究者及び研究開発課題の選定

- イ. 地球規模課題の解決のために文部科学省が戦略的に重要なものとして設定した研究分野において、地球規模課題の解決、科学技術水準の向上及び開発途上国の自立的な研究開発能力の向上に資する研究領域及び該当研究領域を統括し運営する研究主幹（プログラムオフィサー）を選定し、次年度の新規国際共同研究課題の公募の開始が可能となるよう適切な時期までに決定する。その際、前年度までに設定した分野又は研究領域について再検討を行い、公募実施の有無について決定する。
- ロ. 上記の研究分野において、国際研究課題の選定にあたっての方針を募集要項で明らかにした上で、研究課題の公募を行う。また、外部有識者・専門家の参画を得つつ研究領域の趣旨に合致し、開発途上国のニーズを踏まえた研究提案であるかという視点から、研究者及び研究課題を選定する。その際、研究開発費の不合理な重複や過度の集中を排除する。
- ハ. 研究者及び研究課題の公募・選定にあたっては、独立行政法人国際協力機構（JICA）と連携する。併せて、新たな国・研究分野における地球規模課題の国際共同研究テーマの探索・発掘を行う。

ii. 国際共同研究の推進

- イ. 研究主幹（プログラムオフィサー）の運営方針のもと、研究課題の特性や進展状況などに応じた効果的な研究を推進する。
- ロ. 継続 5 領域 57 課題については年度当初より、新規課題については年度前半を目処に、国際共

同研究を推進する。

- ハ. 研究開発の進捗に応じて研究開発計画を機動的に見直し、研究開発費の柔軟な配分を行う。
- ニ. 研究開発成果に基づく知的財産の形成に努める。
- ホ. 新規課題の採択決定後速やかに研究に着手できるよう、研究計画の策定や研究契約の締結等に係る業務を迅速に行う。
- ヘ. 国際共同研究の強化・発展及び社会実装に向けた次のフェーズへの展開のため、事業関係者以外の理解者・協力者を増やすとともに、これら理解者・協力者と事業関係者との連携を促進する環境を醸成する。

iii. 評価と評価結果の反映・活用

- イ. 平成 20 年度に採択した 1 課題及び平成 21 年度に採択した 17 課題のうち評価対象となった課題について、外部有識者・専門家の参画による中間評価を実施し、評価結果をその後の資金配分や研究計画の変更等に反映させる。また、平成 20 年度に採択した 3 課題及び平成 21 年度に採択した 2 課題のうち評価対象となった課題について、外部有識者・専門家の参画による事後評価を実施し、中期計画の目標値との比較検証を行い、必要に応じて評価結果を事業の運営に反映させる。
- ロ. 評価結果については、ホームページ等を活用し、公表する。
- ハ. 既に終了した課題について、社会実装に向けた次のフェーズへの展開が図られているか中期計画の目標値との比較検証を行う。

iv. 成果の公表・発信

- イ. 本事業における取組について社会に向けて積極的に情報発信する。
- ロ. 研究内容、研究成果に係る論文発表、口頭発表、特許出願の状況及び成果の社会・経済への波及効果等について把握するとともに、研究成果について報道発表及びホームページ等を活用して、分かりやすく社会に向けて情報発信する。
- ハ. 研究者自らも社会に向けて研究内容やその成果について情報発信するよう促す。

v. その他、推進すべき事項

- イ. 業務に係る男女共同参画を推進する。

【戦略的国際共同研究】

i. 研究者及び研究開発課題の選定

- イ. 政府間合意に基づき文部科学省が戦略的に重要なものとして設定した相手国・地域及び研究分野において、グリーンイノベーションやライフイノベーションなどの国際共通的な課題解決及び諸外国との連携を通じた我が国の科学技術力の強化に資する研究領域及び該当研究領域を統括し、運営する研究主幹（プログラムオフィサー）を選定する。
- ロ. 上記の研究領域において、国際研究課題の選定にあたっての方針を募集要項で明らかにした上で、研究課題の公募を行う。また、外部有識者・専門家の参画を得つつ研究領域の趣旨に合致した研究提案であるかという視点から、研究者及び研究課題を選定する。その際、研究開発費の不合理な重複や過度の集中を排除する。

ハ．研究者及び研究課題の公募・選定にあたっては、相手方研究費配分機関と連携する。

ii．国際共同研究の推進

イ．研究主幹（プログラムオフィサー）の運営方針のもと、研究課題の特性や進展状況などに応じた効果的な研究を推進する。

ロ．継続 14 課題については年度当初より、新規課題については採択後速やかに、国際共同研究を推進する。

ハ．研究開発の進捗に応じて研究開発計画を機動的に見直し、研究開発費の柔軟な配分を行う。

ニ．国際的な研究者の人的ネットワークの構築、我が国の研究人材の育成及び研究成果に基づく知的財産の形成に努める。

ホ．新規課題の採択決定後速やかに研究に着手できるよう、研究計画の策定や研究契約の締結等に係る業務を迅速に行う。

iii．評価と評価結果の反映・活用

イ．今年度に国際共同研究が終了する 3 課題について、外部有識者・専門家の参画による事後評価を実施し、中期計画の目標値との比較検証を行い、必要に応じて評価結果を事業の運営に反映させる。

ロ．評価結果については、ホームページ等を活用し、公表する。

iv．成果の公表・発信

イ．研究内容、研究成果に係る論文発表、口頭発表、特許出願の状況及び成果の社会・経済への波及効果等について把握するとともに、研究成果について報道発表及びホームページ等を活用して、分かりやすく社会に向けて情報発信する。

ロ．研究者自らも社会に向けて研究内容やその成果について情報発信するよう促す。

v．その他、推進すべき事項

イ．業務に係る男女共同参画を推進する。

【戦略的国際科学技術協力】

i．研究者及び研究課題の選定

イ．政府間合意に基づき文部科学省が戦略的に重要なものとして前年度までに設定した相手国・地域及び研究分野において、国際研究交流を推進する。グリーンイノベーションやライフイノベーションなどの国際共通的な課題解決及び諸外国との連携を通じた我が国の科学技術力の強化に資するものとして協力を実施中の 23 カ国・地域及び 31 研究分野において、今年度に新たに開始する国際科学技術協力に係る研究課題を選考する。その際、国際科学技術協力に係る研究課題の選定にあたっての方針を明らかにし、外部有識者・専門家の参画を得つつ選定する。その際、研究費の不合理な重複や過度の集中を排除する。

ロ．研究者及び研究課題の選定にあたっては、海外の研究費配分機関と連携して参画する研究者及び研究課題を選定する。

ii. 国際科学技術協力の推進

- イ. 継続 177 課題については年度当初より、新規課題は採択後速やかに研究及び交流を実施する。研究及び交流の実施にあたっては、協力相手機関との協議や研究集会、シンポジウム及びセミナー等の機会を通じ、進捗の把握に努めるとともに、外部有識者・専門家の助言を得つつ、国際共通的な課題解決や我が国と諸外国との関係強化そして我が国の科学技術イノベーションの創出に資する成果の達成に向けて効果的・効率的に研究及び交流を実施する。
- ロ. 新規課題の採択決定後速やかに研究に着手できるよう、研究計画の策定や研究契約の締結等に係る業務を迅速に行う。

iii. 評価と評価結果の反映・活用

- イ. 前年度に終了した 72 課題について、適切な事後評価の進め方について協力相手機関と協議の上、外部有識者・専門家の参画による事後評価を実施し、中期計画の目標値との比較検証を行い、必要に応じて評価結果を事業の運営に反映させる。

iv. 成果の公表・発信

- イ. 研究内容、研究成果に係る論文発表、口頭発表、特許出願の状況及び成果の社会・経済への波及効果等について把握するとともに、研究成果について報道発表及びホームページ等を活用して、分かりやすく社会に向けて情報発信する。
- ロ. 研究者自らも社会に向けて研究内容やその成果について情報発信するよう促す。

v. その他、推進すべき事項

- イ. 業務に係る男女共同参画を推進する。

【海外情報の収集】

i. 海外情報の収集及び活用

- イ. 海外事務所等を拠点として、地球規模課題対応国際科学技術協力、戦略的国際共同研究及び戦略的国際科学技術協力等に係る情報の収集及び提供、並びに海外の関係機関との連携により、シンポジウム、ワークショップ等の開催や研究開発課題選定等に係る連絡調整を行う。
- ロ. 収集した情報を機構の業務に活用するとともに、ホームページ等を通じて対外的な情報発信に努める。

⑤ 知的財産の活用支援

機構は、大学等における基礎研究により生み出された新技術の実用化を促進するため、大学等の研究成果の特許化を支援するとともに、我が国の知的財産戦略、市場動向やライセンスのための交渉力を踏まえた強い特許群の形成やこれらの特許・特許群を基礎とした産学マッチングの「場」の提供などを通じた知的財産の活用を促進する。

[推進方法]

- i. 特許化の支援、特許群形成の支援

- イ. 海外特許出願を希望する大学等の申請発明に対し目利きを行い、外部有識者・専門家による審査を通じて、特に企業化の可能性が高く海外特許出願することが我が国の国益の確保に大きく貢献すると認められるものを選定し、その海外特許出願を支援する。さらに、我が国の国際知的財産戦略として重要なテーマについて、核となる特許を中心とした特許群の形成に係る提案を募集し、外部有識者・専門家による審査・選定を経て特許群形成の支援を行う。
- ロ. 大学等からの要請に応じて、特許の質の向上を図るため、大学等で行き届かない発明者への特許相談・発明評価（特許性の評価等）を行い、大学の知的財産本部等を支援する。

ii. 未利用特許の活用加速

- イ. 研究成果の迅速な展開に資するべく、大学等が保有するライセンス可能な特許情報のデータベースを基盤として、特許分析、ポートフォリオの作成を行う。その結果を特許マップ等にまとめ、金融機関等を含む一般に対して広く提供し、大学等の未利用特許の活用を加速化する。
- ロ. 重点化が必要と認められる技術分野について、大学等が保有する特許の価値向上、企業等における活用加速化のための提案を募集し、外部有識者・専門家による審査を経て、有望技術に対して試験研究及び技術移転調査に係る支援を行う。

iii. 技術移転の促進

- イ. 大学等及び機構の研究開発成果について、研究段階において自由な利用を可能とする仕組みを含め、研究開発成果展開を総合的に支援するデータベース等により、技術情報を随時更新して公開する。また、新技術に関する説明会や展示会を開催し、企業ニーズとシーズのマッチング機会を提供する。
- ロ. 大学等及び機構の研究開発成果の企業化に取り組む企業の探索において、目利き人材や企業等とのネットワークを活用するとともに、金融機関等とも連携することにより、研究開発成果のあっせん・実施許諾に着実に結びつける。
- ハ. 大学や企業等からの技術移転に関する質問や相談に対応して、技術移転を促進させる。また、大学等における技術移転活動を担う人材に対し必要な研修を行って実践的能力向上を図るとともに、参加者の交流を通じた人的ネットワークの構築を支援する。

iv. 評価と評価結果の反映・活用

- イ. 海外特許出願支援制度（特許群の形成支援も含む）において、支援した発明が特許になった割合（特許化率）の調査及び特許化支援事業の利用者に対するアンケート調査を実施し、中期計画の目標値との比較検証を行い、必要に応じて結果を事業の運営に反映させる。
- ロ. あっせん・実施許諾を行った契約の対象特許件数、事業支援対象者のアンケート調査について、中期計画の目標値との比較検証を行い、必要に応じて結果を事業の運営に反映させる。
- ハ. マッチングの「場」等の実施において、制度利用者や参加者にアンケート調査を実施、中期計画の目標値との比較検証を行い、必要に応じて結果を事業の運営に反映させる。

v. 成果の公表・発信

- イ. 支援を行った特許の出願後の取得状況、実施許諾状況、共同研究状況等及びその社会・経済への波及効果について把握し、ホームページ等を活用して、分かりやすく社会に向けて情報発信

する。

- ロ．企業ニーズとシーズのマッチング、人材研修、知的財産活用の加速化、研究開発成果のあっせん・実施許諾の実施状況及びその社会・経済への波及効果について把握し、個別企業情報の取扱い等に配慮しつつ、ホームページ等を活用して、分かりやすく社会に向けて情報発信する。

vi．その他、推進すべき事項

- イ．業務に係る男女共同参画を推進する。

(2) 科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成

①知識インフラの構築

a．科学技術情報の流通・連携・活用の促進

機構は、科学技術イノベーションの創出に寄与するため、我が国の研究開発活動を支える科学技術情報基盤として、利用者が必要とする科学技術情報の効果的な活用と国内学協会等による研究成果の国内外に向けた発信が促進される環境を構築し、科学技術情報の流通を促進する。

科学技術情報流通の促進にあたっては、科学技術情報を政策立案や経営戦略策定などにおける意思決定に資する形で提供するため、機構内外の科学技術情報を統合して検索・抽出し分析することが可能なシステムを構築し、展開する。また、組織や分野の枠を越えた人的ネットワークの構築を促進するため、研究者及び技術者等に関する情報を幅広く活用できる環境を構築する。

なお、これらの取組を効果的かつ効率的に進めるため、科学技術情報をもつ産学官の機関との連携を進めるとともに、常に利用者ニーズを把握し、利用者視点に立ってシステムの利便性向上を図る。

[推進方法]

i．研究開発活動に係る基本的な情報等の収集・整備・提供

- イ．国内の大学、公的研究機関等を対象とした研究機関情報、研究者情報を収集するとともに、国立情報学研究所との連携のもと、研究者情報データベース（以下、「ReaD&Researchmap」という）を整備・提供する。データの整備にあたっては、各機関の保有する研究者情報データベース等の情報源を活用し、効率的に行う。
- ロ．国内外の科学技術関係資料を収集し、掲載されている論文等の論文名、著者名、発行日等の書誌情報について 130 万件以上のデータを整備し、データベースへ収録する。また、国内の特許情報についても整備し、データベースへ収録する。
- ハ．研究成果（文献書誌、特許）の検索等に有用な科学技術用語辞書と機関名辞書を整備する。
- ニ．上記イ～ハで整備した研究開発活動に係る基本的な情報を中核として機構内外の科学技術情報の横断的な利用を促進する科学技術総合リンクセンター（以下、「J-GLOBAL」という）について、本格版を公開し、その活用と普及を図る。また利用者のニーズ等を踏まえ、基本情報間の関連付け精度向上等、J-GLOBAL の機能拡張及び改善を行うとともに、他機関のもつデータベースとの連携を促進する。

ii. 科学技術論文の発信、流通の促進

- イ. 我が国の学協会の発信力強化と、研究成果の国内外に向けた幅広い流通を促進するため、国内学協会による電子ジャーナル出版のための共通プラットフォームとして、論文の審査、編集及び流通等を統合的に行うシステム（以下、「J-STAGE」という）を運用し、提供する。また国内外への情報発信力強化と知的資産保存のため、前年度までに電子化を行った学協会誌を含め J-STAGE で提供する。
- ロ. J-STAGE については、前年度開発した、高機能次期システム（J-STAGE3）の運用を開始する。なお、サービスの利用を促進するため、利用者のニーズを把握し、利用者視点に立ってシステムの利便性向上を図る。

iii. 科学技術情報の統合・分析機能の構築

- イ. 科学技術情報に係るデジタル情報資源のネットワーク化等を促進するため、関係機関と共同でコンテンツの所在情報を整備し、その整備した情報をデータベースリンク機能として提供する。
- ロ. 科学技術情報を政策立案や経営戦略策定などにおける意思決定に資する形で提供するため、上記で整備した基本情報及びそれらに関連する機構内外の科学技術情報を統合して検索・抽出し分析することができる機能を構築するとともに、ホームページにより、分析データや分析手法等を国内外に提供する。

iv. 人的ネットワークの構築促進

- イ. 科学技術イノベーションの創出に寄与するため、組織や分野の枠を越えた人的ネットワーク構築を促進するべく、Read&Researchmap の機能改善を行う。また、人材インフラで整備される求人・求職情報データベース（JREC-IN）と Read&Researchmap の間で、研究者等の研究成果情報及び研究機関情報を相互活用するための検討を行い、連携スキームを策定する。

v. 科学技術に関する文献情報の提供

- イ. 科学技術情報の流通促進のため、科学技術振興の上で必要な論文その他の科学技術文献情報について、網羅性、継続性を確保した上で抄録等の形式で迅速に整備し、オンラインサービス、出版サービス及び受託サービス等の文献情報提供サービスで着実に提供することにより、文献情報を効果的に発信する。
- ロ. 科学技術文献情報提供事業は、「独立行政法人の事務事業の見直しの基本方針」に基づき、今年度中に民間事業者によるサービスを実施する。これを確実に実施するため、事業の引受け手となる民間事業者と密接に連携し、事業者のサービス及びシステムの構築等並びに利用者の円滑な移行に対する必要な支援を行う。

vi. 評価と評価結果の反映・活用

- イ. 収集した資料に掲載された論文等の書誌情報の整備・収録件数について、中期計画の目標値との比較検証を行い、必要に応じて結果を事業の運営に反映させる。
- ロ. J-GLOBAL の利用件数について、中期計画の目標値との比較検証を行い、必要に応じて結果を事業の運営に反映させる。
- ハ. J-STAGE の参加学協会誌数について、中期計画の目標値との比較検証を行い、必要に応じて結

果を事業の運営に反映させる。

- ニ. J-STAGE 掲載論文の年間ダウンロード数について中期計画の目標値との比較検証を行い、必要に応じて結果を事業の運営に反映させる。
- ホ. 他の機関・サービスとの連携実績について、中期計画の目標値との比較検証を行い、必要に応じて結果を事業の運営に反映させる。
- ヘ. J-GLOBAL 及び J-STAGE の利用者に対して満足度を図るアンケートを実施し、本サービスは有用であるとの回答の割合について、中期計画の目標値との比較検証を行い、必要に応じて評価結果を事業の運営に反映させる。

vii. 成果の公表・発信

- イ. データベースサービスの利用状況、利用者の満足度等を把握し、これらの成果を分かりやすく社会に向けて情報発信する。
- ロ. 科学技術文献情報提供事業について、民間事業者への移行の進捗状況を把握し、利用者に説明する機会を設けるとともに分かりやすく社会に向けて情報発信する。

vi. その他、推進すべき事項

- イ. 業務に係る男女共同参画を推進する。

b. ライフサイエンスデータベース統合の推進

機構は、基礎研究や産業応用につながる研究開発を含むライフサイエンス研究開発全体の活性化に貢献するため、国が示す方針のもと、各研究機関等におけるライフサイエンス研究の成果が広く研究者コミュニティに共有され、活用されるよう、各研究機関等によって作成されたライフサイエンス分野のデータベースの統合に必要な研究開発を実施し、外部有識者等を入れた運営委員会から助言を受けつつ、ライフサイエンス分野のデータベースの統合を推進する。

[推進方法]

i. 統合戦略の企画立案

- イ. ライフサイエンス分野のデータベースの統合の方法、手順、必要な要素技術などを調査・検討し、データベース統合に向けた基本的な戦略（以下「統合戦略」という）を企画・立案する。

ii. 基盤技術の研究開発

- イ. 外部有識者・専門家の参画を得つつ、分野ごとのデータベース統合を進めるための研究開発について、研究開発課題の公募・選考を行う。その際、研究開発費の不合理な重複や過度の集中を排除する。
- ロ. プログラムオフィサーの運営方針のもと、研究開発課題の段階や特性などに応じた効果的な研究開発を推進する。
- ハ. データベース統合化の実現に向けて基盤となる技術の研究開発を実施するとともに、分野ごとのデータベース統合化を進めるため、継続 11 課題については、年度当初より研究開発を実施し、また新規課題については採択後速やかに研究開発を推進する。

- ニ. 研究開発の進捗に応じて研究開発計画を機動的に見直し、研究開発費の柔軟な配分を行う。
- ホ. 研究開発成果に基づく知的財産の形成に努める。

iii. 統合及びシステムの運用

- イ. 統合システム及び公開のためのインターフェースとしての基礎的なポータルサイトを構築し、公開するとともに、統合システムの拡充・維持管理等を行う。

iv. 評価と評価結果の反映・活用

- イ. 研究開発による成果について、ライフサイエンス分野のデータベースの統合に向けた成果が得られたか検証を行い、必要に応じて事業の運営に反映させる。
- ロ. 公開データ数や連携の進展により、ライフサイエンス研究開発全体の活性化に向けた成果が得られたか検証を行い、必要に応じて事業の運営に反映させる。

v. 成果の公表・発信

- イ. 研究内容、研究成果に係る論文発表、口頭発表、特許出願の状況及び成果の社会・経済への波及効果等について把握するとともに、研究成果について報道発表、ホームページ、メールマガジン等を活用して、知的財産などの保護に配慮しつつ、分かりやすく社会に向けて情報発信する。
- ロ. 研究者に対する事業実施説明会をはじめとする関係の会議等を通じて、研究者自らも社会に向けて研究内容やその成果について情報発信するよう促す。

vi. その他、推進すべき事項

- イ. 業務に係る男女共同参画を推進する。

②科学技術イノベーションを支える人材インフラの構築

a. 次世代の科学技術を担う人材の育成

科学技術イノベーション政策を強力に推進していくためには、次世代の科学技術を担う子どもたちの育成を継続的・体系的に行う必要がある。そのため、優れた素質を持つ児童生徒を発掘し、その才能を伸ばすことを目指し、先進的な理数系教育を実施する高等学校等の支援をはじめとして、将来の科学技術人材育成に向けた基盤を整備するとともに、学校現場における児童生徒の理数系科目への関心・学習意欲や能力を高める取組を促進するため、理数系教育を担う教員の指導力向上を支援する。

[推進方法]

i. 次世代の科学技術を担う人材育成のための研究開発

- イ. 自治体の教育関係者等との連携を図り、聞き取り調査やアンケート調査を通じて、我が国の科学技術に関する学習の現状を把握し、調査結果の分析や国際比較調査等を行う。
- ロ. 上記調査等を踏まえつつ、大学・研究機関等と協働しながら、効果的な学習方法等の手法開発を行う。

ハ．プログラムで得られた効果の検証、課題の把握及び改善に向けた検証を行い、各プログラムが相互に関連するよう配慮し、効果的かつ効率的に事業を推進する。

ii．スーパーサイエンスハイスクールの支援

イ．文部科学省がスーパーサイエンスハイスクールに指定した高等学校等（以下「指定校」という）178校程度や当該高等学校等を所管する教育委員会等と連携を進め、指定校における先進的な科学技術・理数系科目の学習の取組に関する物品等の調達、謝金・旅費支払い、役務処理及び非常勤講師の配置等の支援を円滑かつ迅速に実施する。

ロ．指定校の活動の支援について、支援の満足度に関する調査等を行い、必要に応じて、円滑かつ迅速な支援が可能となるように支援方法に関する見直しを行う。

ハ．外部有識者・専門家による委員会や指定校教員等の協力を得ながら、指定校の取組の立案や、実施への活用が期待される優れた取組の収集、抽出及び提供について前年度までの検討結果を反映しつつ実施し、成果の普及を図る。さらにアンケート調査の結果を踏まえ、抽出及び提供方法について検討を継続する。

ニ．取組の成果や活動の発表及び普及を図るため、全指定校が参加し、一般の人々も参加する生徒研究発表会等を開催する。また、開催した生徒研究発表会等に関するアンケート調査を行い、必要に応じて内容及び運営等に関する改善を行う。

iii．将来の科学技術人材の育成に向けた基盤の整備

イ．全国の科学好きな生徒等の研鑽・活躍の場を構築するため、前年度末までに公募により選定した11コンテストの実施機関と協議・決定した実施計画に基づき、国際コンテスト参加者の選抜に係る国内大会の開催、選抜した児童・生徒への能力伸長のための強化研修及び国際コンテストへの参加に関する活動を支援する。さらに、選定した実施機関や文部科学省と協力して、コンテストの横断的な広報活動等を行い、コンテスト実施機関の活動の活性化を図る。また、科学の甲子園について、競技問題の作成や都道府県代表選考開催支援を行うとともに、連携自治体と協力して全国大会を開催する。

ロ．課題解決型・体験型の次世代人材育成活動を支援するため、大学及び科学館等の外部機関のもつ資源を活用した科学技術、理科及び数学（算数）に関する児童・生徒の学習の充実を図る取組を公募し、課題解決的・体験的な内容を含む優れた取組であるか等の観点から、外部有識者・専門家の参画による事前評価を行い、理数分野に関して高い意欲・能力を有する児童生徒を対象とした課題研究・体系的教育プログラム10件程度、小・中・高等学校等の学校現場と大学・科学館等が連携して実施する学習活動500件程度、最先端の研究現場等における合宿形式の学習活動90件程度、女子中高生の理系進路選択を支援する学習活動6件程度及び中高生の科学部活動を振興する活動100件程度の取組を選定し、支援する。なお、中高生の科学部活動を振興する活動については、前年度までに選定した186件の取組と併せて支援する。また、次年度の取組の公募を実施する。未来の科学者養成講座については、前年度までに選定した4件の取組を継続支援する。

iv．理数系教育を担う教員の指導力向上の支援

イ．理数系教員が優れた指導方法を修得することを支援するため、大学等に対し、理数系教育につ

いて優れた能力を有する教員や地域の中核となる教員を養成する取組を公募し、外部有識者・専門家の参画により、対象の教員等が優れた理数系教育指導法を修得する取組であるか等の観点から事前評価を行い、理科・数学（算数）の教育に関して優れた指導法を修得し、地域の理数教育において中核的役割を果たす小・中学校教員を養成するための取組（以下「理数系教員養成拠点構築」という）2件程度、教員が研究現場において最先端の科学技術を体感するとともに、才能ある生徒を伸ばすための効果的な指導方法を修得するための合宿形式の取組5件程度の取組を選定し、支援する。なお、理数系教員養成拠点構築については、前年度までに選定した14件の取組と併せて支援する。また、次年度の取組の公募を実施する。

- ロ．児童生徒の科学技術に関する興味・関心や知的探究心等を向上させる授業の実施を支援するため、外部有識者・専門家による委員会の審議や教員等の要望を踏まえつつ、前年度に決定した教材の開発方針及び開発企画に基づき、教育関係者等の参画により理科学習に利用しやすい教員用のデジタル教材を開発し、インターネット等を通じて提供する。また、次年度の開発方針及び開発企画について決定する。そして、児童生徒用の自主学習用補助教材や、教員用の補助教材について、外部有識者・専門家の意見や前年度の活用状況を踏まえつつ制作し、発行・配布する。さらに、教育関係者が多く参加するイベント等における紹介や、機構が実施する講習、地域の各機関が実施する教員研修、教育職員免許法に定める免許状更新講習等の機会を利用し、周知を図る。また、前年度に選定した地方自治体に対し、小学校における理科学習の充実を目的とした、理科支援員の発掘・育成にあたる人材の確保及び理科支援員の配置に関する取組を委託し、体験的・問題解決的な理科授業の実施を支援するとともに、地方自治体による、理科支援員の配置を希望する新たな小学校の開拓の支援や、配置に関する成果等の取りまとめを行う。なお、理科支援員配置については、今年度末までに終了させる。

v. 評価と評価結果の反映・活用

- イ．次世代の科学技術を担う人材育成のための研究開発においては、科学技術に関する学習の現状を把握するために行った調査や開発した効果的な学習方法等の手法等について、外部有識者・専門家の参画による評価を実施し、必要に応じて得られた結果を以後の活動に反映させる。
- ロ．スーパーサイエンスハイスクールの支援においては事業関係者、教員及び生徒等へアンケート調査等を行い、得られた本事業についての意見等を踏まえ、文部科学省と連携し、外部有識者・専門家の参画による評価を実施し、必要に応じて得られた結果を事業の運営に反映させる。
- ハ．将来の科学技術人材の育成に向けた基盤の整備においてはプログラムごとに、事業関係者、児童・生徒へアンケート調査等を行い、得られた本事業についての意見等を踏まえ、外部有識者・専門家の参画による評価を実施し、必要に応じて得られた結果を事業の運営に反映させる。
- ニ．理数系教育を担う教員の指導力向上の支援においてはプログラムごとに、事業関係者、教員等へアンケート調査等を行い、得られた本事業についての意見等を踏まえ、外部有識者・専門家の参画による評価を実施し、必要に応じて得られた結果を事業の運営に反映させる。

vi. 成果の公表・発信

- イ．次世代の科学技術を担う人材育成のための研究開発においては科学技術に関する学習の現状についての調査結果や開発した効果的な学習方法等の手法等について、スーパーサイエンスハイスクールの支援においては文部科学省と連携し、取組の内容及び生徒の科学技術に関する学習

意欲及び卒業後の進路等の成果について、将来の科学技術人材の育成に向けた基盤の整備においては取組の内容及び児童・生徒の科学技術に関する学習意欲等の成果について、理数系教育を担う教員の指導力向上の支援においては取組の内容及び受講した教員等の取組修了後の活動等の成果について、ホームページ等を活用して分かりやすく社会に向けて発信する。

vii. その他、推進すべき事項

イ. 業務に係る男女共同参画を推進する。

b. 科学技術イノベーションに関与する人材の支援

機構は、博士課程の学生、博士研究員、研究者及び技術者等の高度人材（以下「高度人材」という）の活躍の場の拡大を促進するため、産学官連携のもと、キャリア開発に資する情報の提供及び能力開発に資する情報の提供等を行う。

[推進方法]

i. 高度人材のキャリア開発に資する情報の提供

- イ. 大学・研究機関の人材育成センターや民間の情報提供機関と連携し、求人・求職情報のデータベースを整備・提供する。また、高度人材のキャリア開発のため、利用者ニーズや外部有識者・専門家の意見を踏まえ、科学技術分野を含む高度人材向けの自習教材コンテンツを制作・提供する。
- ロ. サービスの利用を促進するため、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）の活用や連携機関の拡大により効果的にその普及を図る。
- ハ. 高度人材の求人・求職情報や科学技術分野の自習教材などのキャリア開発に資する情報を提供するポータルサイトの構築に向けて、利用者との対話や連携機関との協議を通じて必要な機能やコンテンツの設計に着手する。

ii. 高度人材のキャリア開発に資する情報の活用の支援

- イ. 大学・研究機関の人材育成センターや民間の情報提供機関との情報の相互共有等の連携を進め、利便性の向上を図る。
- ロ. 知識インフラの構築により整備された高度人材の研究成果情報や研究機関の情報を求人・求職情報等に活用するための検討を行い、発信効果の拡大と利便性向上につなげるための連携スキームを策定する。

iii. 評価と評価結果の反映・活用

- イ. 他の機関・サービスとの連携実績について、中期計画の目標値との比較検証を行い、必要に応じて結果を事業の運営に反映させる。
- ロ. サービスの利用者にアンケートを実施し、本サービスが有用であるとの回答の割合について、中期計画の目標値との比較検証を行い、必要に応じて結果を事業の運営に反映させる。
- ハ. 本サービスの利用登録者数について、中期計画の目標値との比較検証を行い、必要に応じて結果を事業の運営に反映させる。

iv. 成果の公表・発信

- イ. 計画の達成度、サービスの利用状況、利用者の満足度等を把握し、分かりやすく社会に向けて情報発信する。

v. その他、推進すべき事項

- イ. 業務に係る男女共同参画を推進する。

c. 海外との人材交流基盤の構築

外国人研究者が我が国で研究活動を行うにあたり、住環境が障害とならないように外国人研究者に宿舎を提供する。

[推進方法]

i. 外国人研究者宿舎の運営

- イ. 外国人研究者用の宿舎を委託により運営することにより、外国人研究者が研究に専念できる環境を整備・提供する。

ii. 運営状況の把握及び改善

- イ. 委託先である運営業者が、契約に基づき、適切に外国人研究者宿舎を運営し、各種生活支援サービスを提供しているか、常に把握し、必要に応じ改善されるよう努める。

iii. 評価と評価結果の反映・活用

- イ. 外国人研究者宿舎の入居率について、中期計画の目標値との比較検証を行い、必要に応じて比較検証した結果を事業の運営に反映させる。

iv. 成果の公表・発信

- イ. 外国人研究者宿舎の運営状況及びその波及効果について把握し、ホームページ等を通じて、社会に向けて情報発信する。

③コミュニケーションインフラの構築

我が国の科学技術政策について国民の理解と信頼を得るとともに、国民の科学技術リテラシーの向上を図るためには、双方向の科学技術コミュニケーション活動を一層推進する必要がある。機構は、地域や年齢等を問わず、国民全体に対する科学技術コミュニケーション活動を活性化するため、リスクコミュニケーションを含む多様な科学技術コミュニケーションを推進するとともに、コミュニケーションの場を作り出すことによって、科学技術コミュニケーションの基盤（インフラ）を構築する。

[推進方法]

i. 科学技術コミュニケーション手法の調査・研究

- イ. 我が国の科学技術に関するコミュニケーション（リスクコミュニケーションなど政策的に進め

るべき課題を含む)の現状を把握するとともに、大学・研究機関等と協働しながら、その手法等に関する調査研究を行う。

- ロ. リスクに関する科学技術コミュニケーションに係る全国規模のネットワークを構築するための支援を行う。支援する取組について公募を行い、外部有識者・専門家による事前評価を経て、支援する取組を選定する。

ii. 科学技術コミュニケーション活動の実施者の支援及びネットワーク構築の支援

- イ. 機関(日本国内の科学館・科学系博物館等、大学・高等専門学校、公的研究機関、学協会、地方自治体、公益法人・非営利法人、民間企業等)が実施する体験型・対話型の科学技術コミュニケーション活動を支援する。また、科学技術コミュニケーション活動を地域に根付いた活動として定着させるため、地域内に存在する様々な活動主体と連携し、地域ネットワークを構築する取組(前年度からの継続5件を含む)や、先進的な地域拠点科学館を構築する取組(前年度からの継続4件)を支援する。また、新たに支援する取組について公募を行い、外部有識者・専門家による事前評価を経て、支援する取組を選定する。さらに、次年度の取組の公募について実施する。

iii. 日本科学未来館の運営を通じた科学技術コミュニケーションの推進

- イ. 科学技術政策について国民の理解と信頼を得るとともに、国民の科学技術リテラシーの向上に寄与するため、国民と研究者等との双方向科学技術コミュニケーションの実践を推進する拠点である日本科学未来館の運営を通して、科学技術コミュニケーションの場を提供する。また、国民の期待や社会的要請の把握に一層努めつつ、参加者の拡大及び科学技術への興味・関心や理解の向上を図る。
- ロ. 日本科学未来館における来館者との対話、最先端の科学技術に関する調査、常設展や企画展の調査・企画、館内外におけるイベントの企画・実施、学校・教育機関や国内外の科学館等との連携活動や情報発信等の実践を通じ、科学技術と社会とをつなぐ役割を担う科学コミュニケーターを養成する。また、研究者等に対して、科学技術コミュニケーションの能力開発を行うため、実践の場としての日本科学未来館の特色を活かした研修プログラムを実施する。
- ハ. 国が推進する研究や最先端の科学技術動向等を踏まえ、科学技術を分かりやすく伝え、多様な科学技術コミュニケーション活動を促進するための常設展、企画展等を、研究者等の監修や参画のもと、企画・開発し、日本科学未来館等において展示する。また、企画・開発した展示やノウハウ等を国内外の科学館等に普及展開する。

iv. ポータルサイト及びサイエンスアゴラの運営

- イ. 情報技術を活用し、社会事象に沿った、質が高く分かりやすい科学技術コンテンツを制作し、サイエンスチャンネルやサイエンスポータル等から発信しつつ、これらのサイトを統合的に運営する。
- ロ. サイエンスアゴラの企画・開催等を通じて、幅広い層を対象に科学技術への興味・関心や理解の向上を図る。イベントの内容や参画機関は、公募等により決定する。

v. 評価と評価結果の反映・活用

イ. 実施内容について参加者、来館者、養成対象の科学コミュニケーター等の意見を収集するとともに、実施した支援等について、外部有識者・専門家による事業評価を実施する。事業評価結果は、中期計画の目標値との比較検証を行い、必要に応じてその後の事業運営に反映させる。

vi. 成果の公表・発信

イ. 実施した科学技術コミュニケーション活動及び成果等をホームページ等を活用して社会に向けて分かりやすく情報発信する。また、参加者、利用者、外部有識者、専門家等からの意見を踏まえ、制作するコンテンツや発信方法について検討・改善を行う。

vii. その他、推進すべき事項

イ. 業務に係る男女共同参画を推進する。

ロ. 今年度の科学技術コミュニケーションの場への参加者数について 126 万人を目標値とする。

3. その他行政等のために必要な業務

(1) 関係行政機関からの受託等による事業の推進

我が国の科学技術の振興に貢献するため、関係行政機関からの受託等について、その事業目的の達成に資するよう、機構のもつ専門的能力を活用し実施する。

Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1. 組織の編成及び運営

- ・ 理事長のリーダーシップにより、機動的・弾力的に資源配分を行い業務の効率化を推進する。また、組織を再編して効率化を推進しつつ、全体の統括機能を強化することで、ガバナンス体制を整備する。
- ・ 中期目標の達成を阻害する課題（リスク）の把握と対応を適切に行う体制を維持し、リスクの対応を確実に行う。
- ・ 法令遵守、内部統制のための組織を整備し、具体的な課題については、案内又は各種説明会を開催するなどして、職員の意識をより一層高めるよう努める。
- ・ 内部監査や監事監査等を効果的に活用しつつ、モニタリング等を充実させる。

2. 業務の合理化・効率化

- ・ 一般管理費（公租公課を除く）及び科学技術文献情報提供事業以外の業務に係る業務経費（競争的資金を除く）については、中期計画で定められた削減率の達成を目指す。競争的資金については、研究開発課題の適切な評価、制度の不断の見直しや業務運営に係る事務管理経費の効率化を行うとともに、その効果を具体的に明確にする。また、業務全般については、以下の項目の取組により合理化・効率化を行う。
- ・ 随意契約見直し計画に基づき、国の少額随意契約基準以上の調達案件については原則一般競争によるものとし、やむを得ない場合であっても企画競争等とし競争原理を働かせるものとする。ただし、公募による委託研究契約については、外部有識者の評価を得ているため除く。一般競争入札においては、1者応札率の改善に向け努力する。また、企画競争等を含め国の少額随意契約基準以上の契約全てについて、透明性を高めるため、ホームページ等を活用し、契約情報を公表する。
- ・ 研究開発の特性に応じた調達について、他の研究開発法人と連携してベストプラクティスを模索するとともに、経費節減や費用対効果の観点から実現可能なものがあれば実行に移す。
- ・ 関連公益法人等について、機構と当該法人との再就職の状況や取引の状況等を公表するなどの取組により、一層の透明性が確保されるよう努める。
- ・ 情報化統括責任者（CIO）を補佐する体制のもと、以下について実施する。
 - ① 情報システムについて実施可能なものから最適化を推進する。
 - ② 情報システムに係る調達について精査を行う。
 - ③ 人材のレベルアップ研修を実施する。
- ・ 以下の取組により、情報セキュリティ対策を推進する。
 - ① 業務プロセス全般とその利用するシステムの双方について不断の見直しを行い、業務合理化と情報セキュリティ管理を両立させる。
 - ② また、最新グループウェア等の導入により、社内情報共有等を促進し、内部意思決定の迅速化に貢献する。
 - ③ 最高情報セキュリティ責任者（CISO）の指揮のもと、政府の方針を踏まえ、適切な情報セキュリティ対策を推進する。
- ・ 本部（埼玉県川口市）や東京都練馬区及び茨城県つくば市の2か所に設置している情報資料館や職員宿舎については、保有の必要性や分散設置の必要性について、移転等のトータルコスト等も踏ま

えた調査検討を開始する。

- ・以下の取組により、研究成果の活用促進及び管理の適正化を一層推進する。
 - ① 機構の保有特許のみならず、大学や企業等の特許も含めその活用促進を図る。このとき、特許のパッケージ化によるライセンス活動に注力する。
 - ② 知的財産の活用のためには国際的な権利取得が必要となることを踏まえ、原則として、国際出願をすることが適切と考えられる発明を出願、審査請求する。
 - ③ 出願審査段階での中間対応時や権利取得後の年金納付時において、利活用の観点から再評価を行い、利活用の見込みがない特許については権利放棄する。
- ・給与水準については、国家公務員の給与水準を十分配慮し、機構の業務の特殊性を踏まえた適正な水準を維持するとともに、検証結果や取組状況を公表する。

3. 財務内容の改善

- ・日本科学未来館の運営にあたり、入場料収入や施設使用料等の自己収入についての実績を把握し、積極的に自己収入の増加に向けた取組を進めることにより、計画的な運営を行う。
- ・科学技術文献情報提供事業については、策定した経営改善計画に基づき、累積欠損金の縮減を図るとともに、民間事業者によるサービスを開始する。
- ・毎年の運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意した上で、厳格に行う。

III 予算、収支計画及び資金計画

別紙参照

IV 短期借入金の限度額

- ・短期借入金の限度額は263億円とする。短期借入が想定される事態としては、運営費交付金等の受け入れに遅延が生じた場合、緊急性の高い不測の事態が生じた場合等である。

IV. 2. 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

- ・上野事務所及び池袋宿舎については、現物による国庫納付に向けた必要な手続きを進める。
- ・与野宿舎については、国庫納付に向けた必要な手続きを進める。
- ・JST イノベーションプラザについては、以下により自治体等への移管等を進める。
 - ① 移管に向けた自治体等との協議等を進める。
 - ② 譲渡により収入が生じた場合は、国庫納付に向けた必要な手続きを進める。

V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

重要な財産を譲渡、処分する計画はない。

VI 剰余金の使途

機構の実施する業務の充実、所有施設の改修、職員教育、業務の情報化、広報の充実に充てる。

VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項

1. 施設及び設備に関する計画

① 機構の実施する業務を効果的・効率的に推進するため、本部、外国人研究者宿舎、日本科学未来館を整備・更新する。

② 平成24年度補正予算（第1号）により追加的に措置された設備整備費補助金については、「日本再生に向けた緊急経済対策」（平成25年1月11日閣議決定）の「民間投資の喚起による成長力強化」のために措置されたことを認識し、次の設備の整備のために活用する。

(1) iPS 細胞等を用いた再生医療を実現するための基盤整備事業の研究設備

i. 研究設備の整備

イ. iPS 細胞等を使った再生医療について世界に先駆けて実用化することを目的として機構が構築する研究開発拠点及び研究開発課題（以下、「研究開発課題等」という。）の研究を推進するため、研究開発課題等の提案に基づき、必要な設備を整備する。

ii. 評価と評価結果の反映・活用

イ. 機構は、事業の進捗状況を把握し、必要に応じて事業の運営に反映させる。

(2) 科学技術情報の流通力強化のための科学技術情報基盤システムの設備

i. 科学技術情報基盤システムの設備の整備

イ. 機構は、知識インフラの耐災害性等の抜本的強化を行い、膨大なデータの収集・整理・蓄積から戦略的かつ継続的に新しい知を発掘し、イノベーション創出を加速するための科学技術情報基盤システムの設備を整備する。

ii. 評価と評価結果の反映・活用

イ. 機構は、事業の進捗状況を把握し、必要に応じて事業の運営に反映させる。

(3) 戦略的創造研究推進事業の研究設備

i. 先端的低炭素化技術開発の研究設備の整備

イ. 機構は、次世代蓄電池や、太陽電池等の革新的なエネルギー関連技術の研究開発について、既存研究課題の研究を前倒しするとともに、特に有望な研究課題については研究を加速するため、必要な設備を整備する。

ii. 評価と評価結果の反映・活用

イ. 機構は、事業の進捗状況を把握し、必要に応じて事業の運営に反映させる。

(4) 研究人材キャリア情報活用支援システムの設備

i. 研究人材キャリア情報活用支援システムの設備の整備

イ. 機構は、研究開発の推進に必要不可欠である「研究支援人材」に対して、Web教材提供による能力開発支援を行うとともに、現有システムのハードウェアを增強の上で関連システム間の連携や関連情報の収集・集約を図り、マッチングを促進するため、システムの設備を整備する。

ii. 評価と評価結果の反映・活用

イ. 機構は、事業の進捗状況を把握し、必要に応じて事業の運営に反映させる。

2. 人事に関する計画

(1) 人材配置

- ・ 定年制職員について、業績評価（予め業務目標を設定し、その達成状況に基づく評価）並びに発揮能力評価（職員の役職に応じて設定された行動項目に基づく評価）を実施し、その評価結果については、給与、人事配置に活用する。任期制職員についても、評価を行い、その結果を給与等に反映する。また、評価結果を踏まえた人材開発、教育訓練を行う。

(2) 人材育成

- ・ 採用時研修、階層別研修等、業務の円滑な遂行に向けたプログラム、通信教育、語学研修等、自己啓発や能力開発のためのプログラム、プログラムオフィサー（JST-P0）等専門人材を育成するプログラム等の年間研修計画を策定し、計画に基づき、職員に研修プログラムを提供する。

(3) 計画的合理化

- ・ 中期計画期間中に予定されている科学技術文献情報提供事業の民間事業者によるサービスの実施、地域イノベーション創出総合支援事業の廃止及びイノベーションプラザ等の廃止並びに研究員の雇用形態を科学技術振興機構の直接雇用から大学や研究機関等への委託に順次変更していることによる管理部門等の関係部門の業務の縮小等に伴う職員の計画的合理化の達成に向け、人材の配置及び管理を行う。

3. 中期目標期間を超える債務負担

- ・ 中期目標期間を超える債務負担については、当該債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し、合理的と判断されるものについて行うことがある。

4. 積立金の使途

- ・ 前期中期目標期間中の最終年度における積立金残高のうち、文部科学大臣の承認を受けた金額については、独立行政法人科学技術振興機構法に定める業務の財源に充てる。

(別紙)

Ⅲ 予算、収支計画及び資金計画

1. 予算

平成24年4月～平成25年3月 予算

(総計)

区別	金額 (単位: 百万円)
収入	
運営費交付金	114,502
施設整備費補助金	112
設備整備費補助金	15,586
政府出資金	50,000
自己収入	6,790
繰越金	659
受託等収入	3,747
計	191,397
支出	
一般管理費	1,691
物件費	1,112
公租公課	579
業務経費	152,777
東日本大震災復興業務経費	4,143
人件費	12,774
施設整備費	112
設備整備費	15,586
受託等経費	3,747
計	190,831

[注釈1] 運営費交付金及び政府出資金には、平成24年度補正予算（第1号）により「日本経済再生に向けた緊急経済対策」（平成25年1月11日閣議決定）の「民間投資の喚起による成長力強化」のために措置された、企業等が行う、大学等の優れた研究成果の企業化の加速を支援するための事業に係る予算が含まれている。

[注釈2] 設備整備費補助金には、平成24年度補正予算（第1号）により「日本経済再生に向けた緊急経済対策」（平成25年1月11日閣議決定）の「民間投資の喚起による成長力強化」のために措置された、iPS細胞等を用いた再生医療を実現するための基盤整備事業の研究設備等の整備に係る予算が含まれている。

[注釈3] 運営費交付金収入及び人件費については、機構が行った役職員の給与の見直しが反映されている。

[注釈4] 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

(一般勘定)

区別	金額 (単位：百万円)
収入	
運営費交付金	114,502
施設整備費補助金	112
設備整備費補助金	15,586
政府出資金	50,000
自己収入	3,360
受託等収入	3,747
計	187,307
支出	
一般管理費	1,580
物件費	1,020
公租公課	561
業務経費	149,630
東日本大震災復興業務経費	4,143
人件費	12,508
施設整備費	112
設備整備費	15,586
受託等経費	3,747
計	187,307

[注釈1] 運営費交付金及び政府出資金には、平成24年度補正予算（第1号）により「日本経済再生に向けた緊急経済対策」（平成25年1月11日閣議決定）の「民間投資の喚起による成長力強化」のために措置された、企業等が行う、大学等の優れた研究成果の企業化の加速を支援するための事業に係る予算が含まれている。

[注釈2] 設備整備費補助金には、平成24年度補正予算（第1号）により「日本経済再生に向けた緊急経済対策」（平成25年1月11日閣議決定）の「民間投資の喚起による成長力強化」のために措置された、iPS細胞等を用いた再生医療を実現するための基盤整備事業の研究設備等の整備に係る予算が含まれている。

[注釈3] 運営費交付金収入及び人件費については、機構が行った役職員の給与の見直しが反映されている。

[注釈4] 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

(文献情報提供勘定)

区別	金額 (単位：百万円)
収入	
自己収入	3, 4 3 0
繰越金	6 5 9
計	4, 0 9 0
支出	
一般管理費	1 1 0
物件費	9 2
公租公課	1 8
業務経費	3, 1 4 7
人件費	2 6 6
計	3, 5 2 4

[注釈] 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

2. 収支計画

平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月 収支計画

(総計)

区別	金額 (単位：百万円)
費用の部	1 1 2, 7 7 4
經常費用	1 1 0, 2 5 6
一般管理費	1, 5 9 0
物件費	1, 0 1 1
公租公課	5 7 9
業務経費	8 2, 0 9 7
東日本大震災復興業務経費	4, 1 4 3
人件費	1 2, 7 7 4
受託等経費	3, 7 4 7
減価償却費	5, 9 0 4
財務費用	1
臨時損失	2, 5 1 7
収益の部	1 1 2, 9 8 4
運営費交付金収益	9 7, 0 4 5
業務収入	4, 0 9 3
その他の収入	5 0 8
受託等収入	3, 7 4 7
資産見返運営費交付金戻入	4, 7 3 6
資産見返施設費戻入	1
資産見返補助金等戻入	3 3 4
資産見返寄付金戻入	4
臨時利益	2, 5 1 7
純利益	2 1 0
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1
目的積立金取崩額	0
総利益	2 1 1

[注釈] 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

(一般勘定)

区別	金額 (単位：百万円)
費用の部	109,561
經常費用	107,043
一般管理費	1,480
物件費	919
公租公課	561
業務経費	80,229
東日本大震災復興業務経費	4,143
人件費	12,508
受託等経費	3,747
減価償却費	4,936
財務費用	1
臨時損失	2,517
収益の部	109,561
運営費交付金収益	97,045
業務収入	806
その他の収入	371
受託等収入	3,747
資産見返運営費交付金戻入	4,736
資産見返施設費戻入	1
資産見返補助金等戻入	334
資産見返寄付金戻入	4
臨時利益	2,517
純損失	0
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1
目的積立金取崩額	0
総利益	1

[注釈] 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

(文献情報提供勘定)

区別	金額 (単位：百万円)
費用の部	3, 2 1 3
経常費用	3, 2 1 3
一般管理費	1 1 0
物件費	9 2
公租公課	1 8
業務経費	1, 8 6 8
人件費	2 6 6
減価償却費	9 6 8
財務費用	0
臨時損失	0
収益の部	3, 4 2 4
業務収入	3, 2 8 7
その他の収入	1 3 7
臨時利益	0
純利益	2 1 1
目的積立金取崩額	0
総利益	2 1 1

[注釈] 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

3. 資金計画

平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月 資金計画

(総計)

区別	金額 (単位：百万円)
資金支出	197,301
業務活動による支出	170,894
投資活動による支出	22,023
財務活動による支出	67
翌年度への繰越金	4,316
資金収入	197,301
業務活動による収入	140,502
運営費交付金による収入	114,502
業務収入	6,153
その他の収入	16,099
受託等収入	3,747
投資活動による収入	309
施設整備費による収入	112
定期預金解約等による収入	197
財務活動による収入	50,000
政府出資金の受入による収入	50,000
前年度よりの繰越金	6,490

[注釈] 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

(一般勘定)

区別	金額 (単位：百万円)
資金支出	192,353
業務活動による支出	168,671
投資活動による支出	20,571
財務活動による支出	67
翌年度への繰越金	3,043
資金収入	192,353
業務活動による収入	137,195
運営費交付金による収入	114,502
業務収入	2,989
その他の収入	15,957
受託等収入	3,747
投資活動による収入	112
施設整備費による収入	112
財務活動による収入	50,000
政府出資金の受入による収入	50,000
前年度よりの繰越金	5,046

[注釈] 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

(文献情報提供勘定)

区別	金額 (単位：百万円)
資金支出	4,948
業務活動による支出	2,223
投資活動による支出	1,452
財務活動による支出	0
翌年度への繰越金	1,273
資金収入	4,948
業務活動による収入	3,307
業務収入	3,164
その他の収入	142
投資活動による収入	197
定期預金解約等による収入	197
財務活動による収入	0
前年度よりの繰越金	1,444

[注釈] 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。